

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第59期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	平田機工株式会社
【英訳名】	HIRATA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 米田 康三
【本店の所在の場所】	東京都品川区戸越三丁目9番20号 （注）同所は登記上の本店所在地であります。主な業務は「最寄りの連絡 場所」で行っております。
【電話番号】	03 - 3786 - 1226（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長執行役員 平田 雄一郎
【最寄りの連絡場所】	熊本県熊本市植木町一木111
【電話番号】	096 - 272 - 5558
【事務連絡者氏名】	取締役副社長執行役員 平田 雄一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第55期 平成18年3月	第56期 平成19年3月	第57期 平成20年3月	第58期 平成21年3月	第59期 平成22年3月
売上高 (千円)	44,457,474	48,146,651	47,237,548	49,710,995	33,455,328
経常利益又は経常損失 () (千円)	3,038,661	3,420,468	3,568,419	2,944,896	180,976
当期純利益又は当期純損 失() (千円)	1,278,121	1,869,312	1,832,264	2,945,201	43,978
純資産額 (千円)	14,746,832	19,584,765	20,587,736	16,615,638	16,635,202
総資産額 (千円)	59,413,734	54,341,512	59,416,871	67,705,661	51,794,901
1株当たり純資産額 (円)	1,605.71	1,807.11	1,906.54	1,556.17	1,557.79
1株当たり当期純利益又 は当期純損失() (円)	130.72	194.39	171.11	277.58	4.19
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	24.8	35.8	34.1	24.1	31.6
自己資本利益率 (%)	9.1	10.9	9.2	16.1	0.3
株価収益率 (倍)		10.7	6.6		126.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,253,465	1,092,494	3,032,876	5,344,273	9,656,041
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	133,977	815,815	2,827,144	1,670,077	329,100
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	695,933	1,245,314	188,338	13,166,456	10,340,167
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	5,845,695	5,220,775	5,203,460	11,116,314	10,121,756
従業員数 (人)	1,378	1,468	1,544	1,569	1,565
(外、平均臨時雇用者数)	(222)	(259)	(270)	(327)	(278)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第55期から第57期および第59期は潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第58期は1株当たり当期純損失計上であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第55期の株価収益率については、当社株式が非上場であり、連結決算日における株価の把握が困難なため記載しておりません。また、第58期については、当期純損失計上のため記載しておりません。
4. 第55期から第56期の連結財務諸表については、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、第57期から第59期の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けております。
5. 純資産額の算定にあたり、第56期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第55期 平成18年3月	第56期 平成19年3月	第57期 平成20年3月	第58期 平成21年3月	第59期 平成22年3月
売上高 (千円)	37,754,373	39,575,588	39,636,092	40,830,162	27,074,709
経常利益又は経常損失 () (千円)	2,287,547	2,458,218	3,250,011	3,387,807	321,343
当期純利益又は当期純損 失() (千円)	859,100	1,261,774	1,742,236	3,129,012	322,872
資本金 (千円)	1,099,462	2,633,962	2,633,962	2,633,962	2,633,962
発行済株式総数 (株)	9,256,090	10,756,090	10,756,090	10,756,090	10,756,090
純資産額 (千円)	14,159,697	18,135,788	18,906,308	15,478,932	15,702,279
総資産額 (千円)	52,197,506	50,290,582	53,132,111	60,565,849	48,355,138
1株当たり純資産額 (円)	1,542.28	1,686.21	1,776.51	1,473.24	1,494.50
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	12.50 (-)	22.50 (-)	25.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益又 は当期純損失() (円)	85.70	131.21	162.70	294.91	30.73
潜在株式調整後1株当 り当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	27.1	36.1	35.6	25.6	32.5
自己資本利益率 (%)	6.2	7.8	9.4	18.2	2.1
株価収益率 (倍)		15.8	6.9		17.2
配当性向 (%)	14.6	17.1	15.4	3.4	32.5
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	964 (186)	979 (194)	994 (199)	1,016 (223)	1,037 (221)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

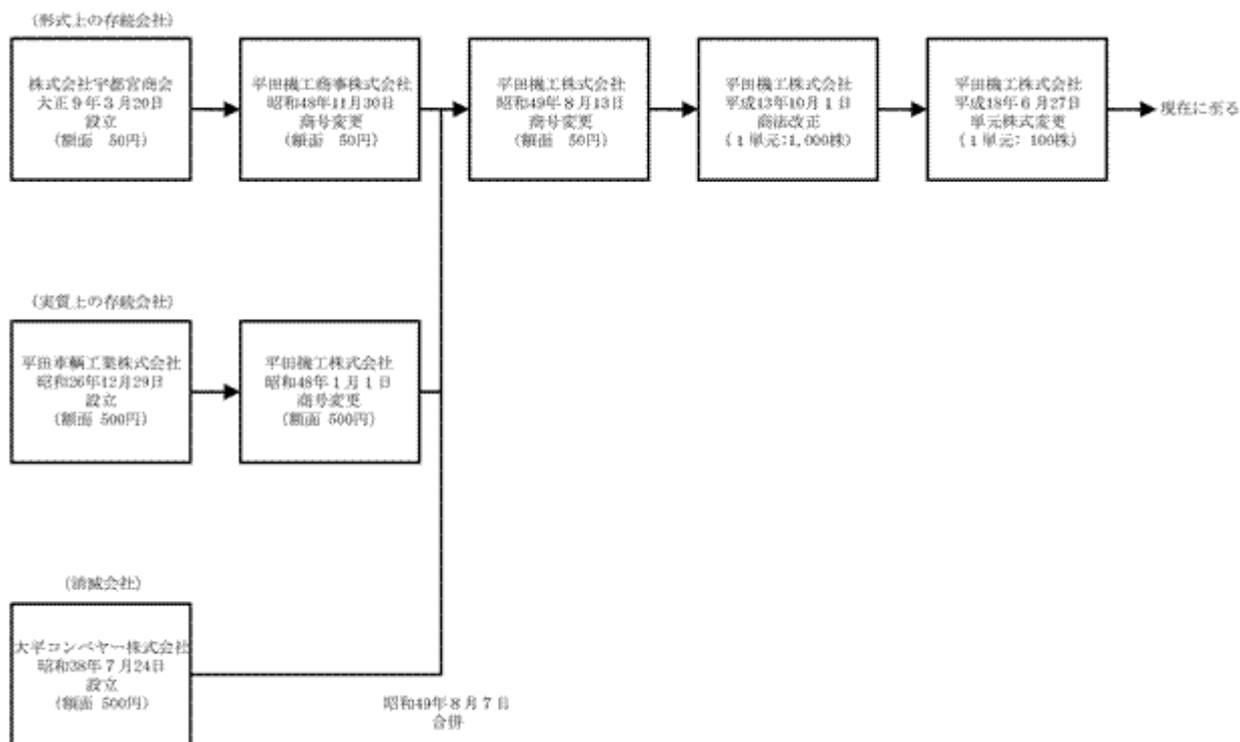
- 第55期から第57期および第59期は潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第58期は1株当たり当期純損失計上であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第55期の株価収益率については、当社株式が非上場であり、貸借対照表日における株価の把握が困難であるため、記載しておりません。また、第58期については、当期純損失計上のため記載しておりません。
- 第55期から第56期の財務諸表については、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、第57期から第59期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けております。
- 純資産額の算定にあたり、第56期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

当社（形式上の存続会社、平田機工株式会社...旧平田機工商事株式会社、大正9年3月20日設立、本店所在地熊本県熊本市、1株の額面金額50円）は、昭和49年8月7日を合併期日として、旧平田機工株式会社（実質上の存続会社、昭和26年12月29日設立、本店所在地熊本県熊本市、1株の額面金額500円）および大平コンベヤー株式会社（消滅会社、昭和38年7月24日設立、本店所在地熊本県熊本市、1株の額面金額500円）を吸収合併し、昭和49年8月13日付をもって商号を平田機工株式会社に変更いたしました。この合併は、実質上の存続会社である旧平田機工株式会社の経営の合理化を図ると共に株式額面を変更することを目的としたものであります。

合併前の当社は休業状態であり、この合併の実質的な存続会社は旧平田機工株式会社であります。このため、別に記載のない限り実質上の存続会社に関して記載しております。

なお、合併および商号変更の経緯は下図のとおりであります。



年月	事項
昭和26年12月	産業車両の製造および販売を目的として熊本県熊本市に平田車輛工業株式会社を資本金1,000千円で設立
昭和34年12月	ベルトコンベヤー、スラットコンベヤーの製造を開始
昭和38年7月	平田車輛工業株式会社と当社平田恒一他12名が熊本県熊本市に大平コンベヤー株式会社を設立
昭和39年5月	当社初のテレビ組立ラインを納入、工場内生産設備分野に参入
昭和42年12月	熊本県鹿本郡植木町（現熊本市）に植木工場（現熊本工場）を設置
昭和43年8月	栃木県宇都宮市に関東工場を設置
昭和45年10月	新開発チェーンによるフリーフロー方式コンベヤーの製造を開始
昭和48年1月	平田車輛工業株式会社の商号を平田機工株式会社に変更
昭和48年11月	当社平田恒一が熊本県熊本市の株式会社宇都宮商会の商号を平田機工商事株式会社に変更
昭和49年8月	平田機工商事株式会社、大平コンベヤー株式会社と合併し、商号を平田機工株式会社とする
昭和52年12月	直行座標型ロボット「NC制御XYテーブル」を開発
昭和54年6月	自動車メーカーから最初のミッション組立ラインを受注
昭和55年2月	アメリカ合衆国インディアナ州に子会社HIRATA Corporation of Americaを設立(現連結子会社)
昭和55年7月	水平多関節型4軸ロボット「アームベース」を開発
昭和55年10月	当社平田耕也他3名が熊本県鹿本郡植木町（現熊本市）に太平興産株式会社を設立
昭和56年3月	滋賀県野洲郡野洲町（現野洲市）に関西工場を設置
昭和56年3月	東京都品川区に本社移転
昭和59年4月	熊本県熊本市にロボット工場を設置
昭和61年3月	熊本県熊本市にタイハイコンピュータ株式会社を設立（現連結子会社）
昭和62年1月	熊本県熊本市に子会社ヒラタソフトウェアテクノロジー株式会社を設立（現連結子会社）
昭和63年1月	ダイレクトドライブ方式ロボット「AR-DD2700」が日経産業新聞賞を受賞
昭和63年11月	熊本県鹿本郡植木町（現熊本市）に熊本東工場を設置
平成3年1月	シンガポールに子会社HIRATA FA Engineering (S) Pte.Ltd.を設立(現連結子会社)
平成4年2月	太平興産株式会社を当社子会社とする
平成5年11月	ドイツに子会社HIRATA Robotics GmbHを設立(現連結子会社)
平成6年4月	クリーンルーム内搬送用ロボット「AR-K」シリーズを開発
平成8年12月	イギリスに子会社HIRATA Corporation of Europe Ltd.を設立(現連結子会社)
平成11年5月	熊本県鹿本郡植木町（現熊本市）に子会社ヒラタ工営株式会社を設立
平成11年8月	中国に子会社上海平田機械工程有限公司を設立
平成12年5月	メキシコに子会社HIRATA Engineering S.A.de C.V.を設立(現連結子会社)
平成13年10月	スリット方式塗布ユニットを搭載したFPD用レジスト塗布装置「ヘッドコーター」を開発
平成15年2月	熊本地区および関東地区にてISO14001認証を取得
平成15年4月	全事業部がISO9001認証を取得
平成16年2月	中国に子会社平田生産設備設計諮詢（上海）有限公司を設立(現連結子会社)
平成16年8月	タイにHIRATA Engineering (THAILAND) Co., Ltd.を設立(現連結子会社)
平成18年10月	中国に子会社平田機工自動化設備（上海）有限公司を設立(現連結子会社)
平成18年12月	台湾に台湾平田機工股?有限公司を設立(現連結子会社)
平成18年12月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年2月	ヒラタ工営株式会社の商号をヒラタフィールドエンジニアリング株式会社に変更(現連結子会社)
平成20年1月	熊本県菊池市七城町に七城工場を設置
平成20年4月	太平興産株式会社の商号をタイハイテクノス株式会社に変更（現連結子会社）
平成20年8月	チェコ共和国にHirata Corporation of Europe Ltd.の支店を設置
平成21年12月	上海平田機械工程有限公司の商号を平田機械設備銷售（上海）有限公司に変更（現連結子会社）
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場

3【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社14社で構成されており、自動車関連生産設備およびF P D関連生産設備を柱に、自動省力機器の製造ならびに販売を主たる業務としております。

当社グループの顧客は各業界におきまして高いシェアを誇る会社が多く、そういった顧客のニーズに応えるために、当社グループは、常に最新のテクノロジーに対応した生産システムエンジニアリング能力と、現場にて培われたモノ造りの経験から、最適なトータルソリューションを提案しております。

当社グループの事業内容および当社との関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

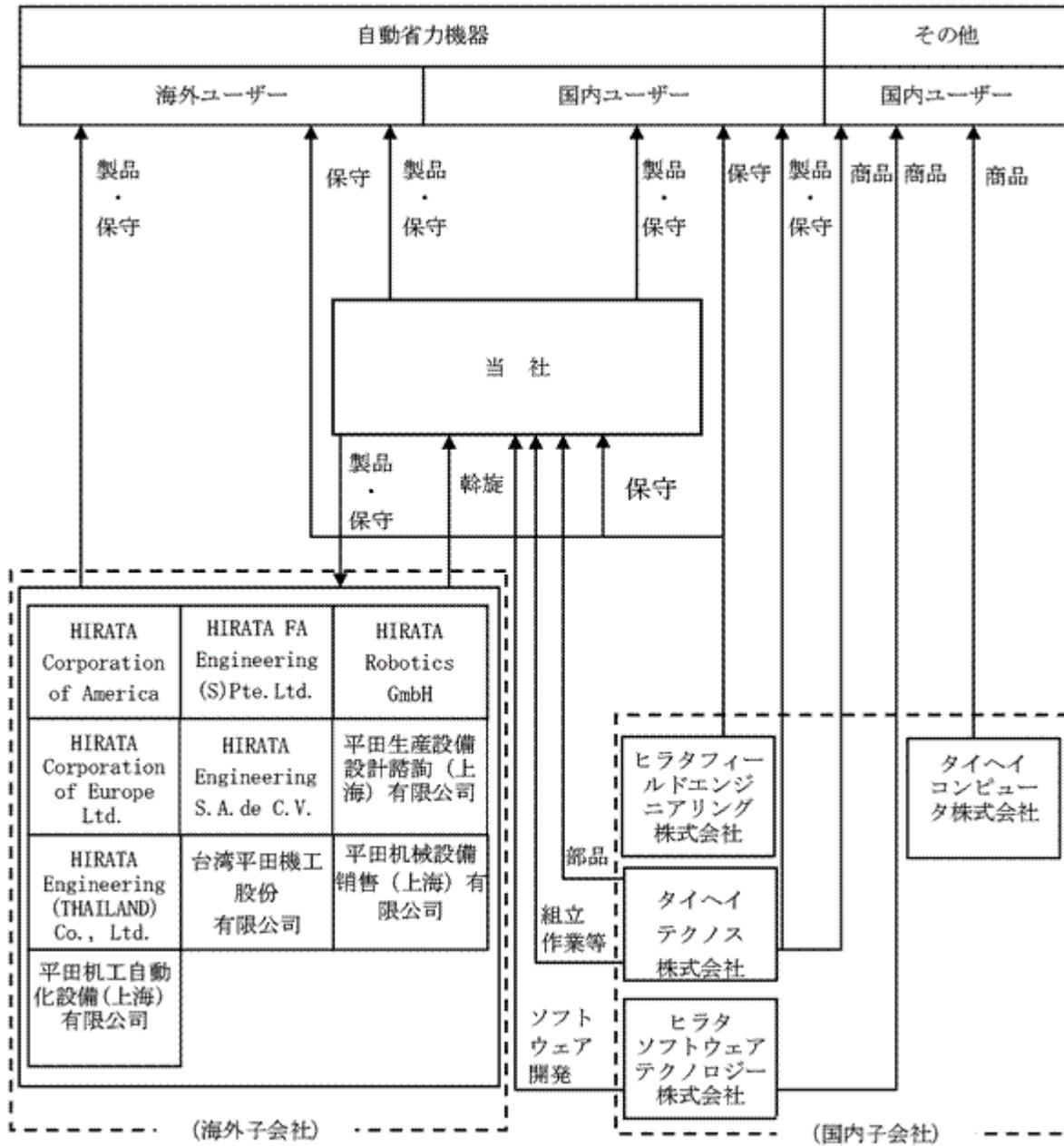
事業部門	主要製品
自動車関連 生産設備事業	国内外の自動車・同部品メーカー向けに、エンジン、トランスミッション、その他車載用電子部品等の各種自動車部品の自動組立ラインを中心とした生産システムの製造および販売を行っております。
F P D関連 生産設備事業	液晶パネル、プラズマディスプレイパネルを中心としたF P D (Flat Panel Display) の生産設備の製造および販売を行っております。 主に大型ガラス基板に対応した自動搬送システムとレジスト塗布装置を手がけております。 また、太陽電池市場に向け、セル工程およびモジュール工程における各種装置の他、液晶基板の搬送技術を活かしたトータル搬送システムの製造および販売を行っております。
半導体関連 生産設備事業	半導体製造工程のシリコンウェーハ搬送設備の製造および販売を行っております。 主な製品は、シリコンウェーハを各種処理装置に取り込むロードポート、ウェーハ搬送ロボットおよびそれらを統合したE F E M等であります。
物流機器および家電 関連生産設備事業	テレビ、冷蔵庫等の家電製品の生産設備、ストッカー・搬送装置等の物流関連機器およびタイヤ関連生産設備等の製造ならびに販売を行っております。

また、当社が自動省力機器を製造する際、電子部品等の主な仕入は連結子会社タイハイテクノス株式会社から行っており、ソフト開発の委託を連結子会社ヒラタソフトウェアテクノロジー株式会社に、製造業務の委託を連結子会社タイハイテクノス株式会社に、客先に納品した製品の保守サービスの委託を連結子会社ヒラタフィールドエンジニアリング株式会社にそれぞれ行っております。

その他、全ての海外連結子会社は、それぞれ現地にて、自動省力機器の製造および販売を行っており、当社グループ全体でワールドワイドな販売活動およびサポート体制を構築しております。

[事業系統図]

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。
なお、当社以外はすべて連結子会社であります。



(注) その他とは、事業の種類としては分かれるものの、セグメントとしては、当該区分に属する売上高等のすべてが少額であるため、他のセグメントと一括しているものです。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) タイハイテクノス株式会社 (注)2	熊本県 熊本市	62 百万円	自動省力機器 その他	100.0 (-)	原材料の仕入、製造および電気工事委託。役員の兼任、従業員の出向あり。
タイハイコンピュータ株式会社(注)2	東京都 中央区	280 百万円	その他	54.2 (-)	役員の兼任、従業員の出向あり。
ヒラタソフトウェアテクノロジー株式会社	熊本県 熊本市	50 百万円	自動省力機器 その他	100.0 (-)	ソフト開発委託。従業員の出向あり。
ヒラタフィールドエンジニアリング株式会社	熊本県 熊本市	10 百万円	自動省力機器	100.0 (-)	保守サービス委託。従業員の出向あり。
HIRATA Corporation of America	米国 インディアナ	480 千米ドル	自動省力機器	100.0 (-)	当社製品の販売。役員の兼任、従業員の出向あり。
HIRATA FA Engineering (S)Pte.Ltd.(注)2	シンガポール ジュロンタウン	5,500 千シンガポールドル	自動省力機器	100.0 (-)	当社製品の販売。従業員の出向あり。
HIRATA Robotics GmbH	ドイツ マインツ	875 千ユーロ	自動省力機器	90.9 (-)	当社製品の販売。長期貸付金あり。借入に対する債務保証あり。従業員の出向あり。
HIRATA Corporation of Europe Ltd.	英国 ウィルトシャー	730 千英ポンド	自動省力機器	100.0 (-)	当社製品の販売。長期貸付金あり。借入に対する債務保証あり。従業員の出向あり。
平田機械設備銷售(上海)有限公司	中国 上海	675 千米ドル	自動省力機器	100.0 (-)	当社製品の販売。従業員の出向あり。
HIRATA Engineering S.A.de C.V.	メキシコ バハカリフォルニア	50 千メキシコペソ	自動省力機器	100.0 (100.0)	当社製品の販売。従業員の出向あり。HIRATA Corporation of Americaの子会社。
平田生産設備設計諮詢(上海)有限公司	中国 上海	200 千米ドル	自動省力機器	100.0 (-)	役員の兼任あり。
HIRATA Engineering (THAILAND) Co., Ltd.(注)4	タイ バンコク	2 百万タイバーツ	自動省力機器	49.0 (49.0)	当社製品の販売。HIRATA FA Engineering (S)Pte.Ltd.の子会社。
台湾平田機工股?有限公司	台湾 桃園縣	41 百万 ニュータイワンドル	自動省力機器	100.0 (-)	当社製品の販売。長期貸付金あり。借入に対する債務保証あり。従業員の出向あり。
平田机工自動化設備(上海)有限公司(注)2	中国 上海	10,000 千米ドル	自動省力機器	100.0 (-)	当社製品の販売。長期貸付金あり。役員の兼任、従業員の出向あり。
(持分法適用関連会社) 株式会社ぱどポイント	東京都 港区	25 百万円	その他	21.7 (21.7)	タイハイコンピュータ株式会社の関連会社。

- (注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	1,565 (278)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パート社員、嘱託社員等を含みます。)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,037 (221)	40.2	18.1	4,488,164

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パート社員、嘱託社員等を含みます。)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

平田機工労働組合が結成されており、平成22年3月31日現在における組合員数は887人であります。なお、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、世界同時不況の影響による景気の後退から、各国の景気対策の効果により、企業収益に改善が見られるなど最悪期からは脱し、一部に持ち直しの動きが見られました。しかし、個人消費の低迷を背景とするデフレ基調が進行するなか、企業の収益環境、雇用・所得情勢など景気回復の自律性には乏しく、依然として先行きの不透明感を払拭できない状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループにおきましては、設備過剰感を背景とした設備投資の手控えに加え、受注価格の低下など厳しい状況で推移し、受注高および売上高につきましては大幅に減少しました。一方、当連結会計年度の緊急対策としまして、期初に計画しておりました人員の再配置による生産体制の再構築や生産状況に応じた操業調整を実施したことに加え、賃金カットによる人件費・労務費の削減や経費の大幅な見直しなどにより、コスト削減を図ってまいりました。また、米国の大口取引先に対する売上債権の回収に伴い、貸倒引当金につきましては戻し入れております。

この結果、当連結会計年度の売上高は334億55百万円（前年同期比32.7%減）となり、営業利益は3億64百万円（前年同期は23億40百万円の営業損失）、経常利益は1億80百万円（前年同期は29億44百万円の経常損失）、当期純利益は43百万円（前年同期は29億45百万円の当期純損失）となりました。

事業別の状況は以下のとおりであります。

自動車関連生産設備事業

自動車関連生産設備事業におきましては、中国市場において設備投資意欲の回復が見られますが、主力である北米および国内市場については依然として設備投資の手控え、受注価格の低下など厳しい状況のなか、既存のお客に加え、新規のお客様に対し、積極的な受注活動を展開しておりますが、売上高は42億40百万円（前年同期比69.6%減）となりました。

F P D関連生産設備事業

F P D (Flat Panel Display) 関連生産設備事業におきましては、前期より受注しておりました国内での大型パネル対応設備をはじめとする大型案件の売上を計上しましたが、依然として国内および中国、台湾市場における市場環境は厳しく推移し、売上高は145億20百万円（前年同期比30.4%減）となりました。

半導体関連生産設備事業

ウェーハハンドリング装置等を中心とした半導体関連生産設備事業におきましては、半導体市場の回復基調により、半導体メーカーによる設備投資も活発化の兆しが見られるようになり、下半期以降、受注高も積み増していることに加え、一部の大型製造受託案件の売上を計上しましたが、上半期における受注環境が厳しく推移した影響により売上高は44億31百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

物流機器および家電関連生産設備事業

物流機器および家電関連生産設備事業におきましては、受注高および売上高ともに低調に推移しておりましたが、積極的な営業活動を展開したことにより、薄型テレビをはじめとする家電業界向け設備およびタイヤ業界向けの設備において受注高の確保ができた結果、売上高は73億22百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりです。

日本

日本におきましては、F P D関連生産設備事業での大型パネル対応設備の売上計上や下半期以降、半導体業界、家電業界、タイヤ業界向け設備の需要は回復傾向にあり、受注高は積み増しておりますが、上半期における厳しい受注環境に加え、自動車メーカーを中心とした設備投資に対する慎重な姿勢が依然として残り、売上高は299億20百万円（前年同期比32.9%減）となりました。一方、損益につきましては、固定費の削減など損益分岐点売上高の引き下げを実施し、営業利益は6億89百万円（前年同期は26億20百万円の営業損失）となりました。

アジア

アジアにおきましては、物流機器および家電関連生産設備事業に加え、F P D関連生産設備事業が低調に推移したことにより、売上高は15億67百万円（前年同期比41.7%減）、営業損失は2億83百万円（前年同期は31百万円の営業利益）となりました。

北米

北米におきましては、自動車メーカーの設備投資の手控えの影響を受けましたが、物流機器および家電関連生産設備事業の売上が堅調に推移し、売上高は15億40百万円（前年同期比33.7%増）となりました。一方、損益面におきましては、調達コストの上昇などにより、営業利益は39百万円（前年同期比80.2%減）となりました。

欧州

欧州におきましては、物流機器および家電関連生産設備事業が低迷したことにより、売上高は4億27百万円（前年同期比66.9%減）、営業損失は1億10百万円（前年同期は11百万円の営業損失）となりました。

（注）前年同期比較にあたっては、前連結会計期間分を「第5 経理の状況」の「所在地別セグメント情報」に記載しているとおり、変更後の区分に組み替えて行っております。

（2）キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金および現金同等物残高（以下「資金」という。）は、前年度末に比べて9億94百万円減少し、101億21百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、96億56百万円の増加となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益11億87百万円、減価償却費9億円に対して、貸倒引当金が11億35百万円、売上債権が71億59百万円、たな卸資産が69億37百万円、仕入債務が46億58百万円それぞれ減少したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、有形固定資産の取得1億13百万円、無形固定資産の取得1億89百万円等により、3億29百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、103億40百万円の減少となりました。主な要因は、有利子負債の削減を推進する為に、借入金および社債の返済・償還等を併せて101億72百万円実施したことと、配当金の支払いを1億5百万円実施したことによります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
自動車関連生産設備事業(千円)	3,984,153	30.5
F P D関連生産設備事業(千円)	9,727,532	42.1
半導体関連生産設備事業(千円)	3,575,676	73.9
物流機器および家電関連生産設備事業(千円)	6,217,725	90.8
その他(千円)	2,843,047	75.1
合計(千円)	26,348,134	51.0

- (注) 1. 金額は、販売価格および製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

当連結会計年度の受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
自動車関連生産設備事業(千円)	4,743,786	74.5	2,084,549	131.9
F P D関連生産設備事業(千円)	6,832,448	45.0	5,634,583	42.3
半導体関連生産設備事業(千円)	4,634,574	111.9	1,542,216	115.2
物流機器および家電関連生産設備事業(千円)	8,449,120	117.9	4,920,271	129.7
その他(千円)	2,991,081	83.5	335,618	117.2
合計(千円)	27,651,012	75.9	14,517,239	71.4

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
自動車関連生産設備事業(千円)	4,240,016	30.4
F P D関連生産設備事業(千円)	14,520,099	69.6
半導体関連生産設備事業(千円)	4,431,080	96.8
物流機器および家電関連生産設備事業(千円)	7,322,370	113.9
その他(千円)	2,941,761	75.4
合計(千円)	33,455,328	67.3

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
シャープ株式会社	8,358,407	16.8

相手先	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
パナソニックプラズマディスプレイ株式会社	5,900,756	17.6

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

平成22年度は、前年度に引続き、厳しい事業環境下において、先行き不透明な状況が続くことが予想されるなか、中期経営計画「NEXT計画」（平成21年度 - 平成23年度）の2年目として、以下の項目に重点的に取り組んでまいります。

コスト競争力の強化

1) 構想見積の精緻化

ローコストデザインの実現および工程管理の強化を図ってまいります。

2) 予実管理の徹底

平成21年度の工事進行基準適用を機に、原価管理制度を大幅に見直しましたが、社内に定着して参りましたので、原価の見える化を更に徹底し、個別案件毎の予実管理の信頼度を上げてまいります。

3) 購買機能の強化

リーマンショック後、価格低下と納期の短期化が加速しておりますので、購買部を強化し、開発購買の推進、グローバル購買の拡大、サプライヤによる品質作り込み等を促進してまいります。

国内外での営業力強化

1) 内外一体化（「One Hirata」）での取組み

当社の強みである海外拠点網（9カ国、10拠点）と国内事業部との連携を強化し、内外一体（「One Hirata」）で受注および生産活動を展開してまいります。

特に、グローバル展開をされているお客様については、One Hirata として対応できる体制を整備してまいります。

2) 既存のお客様に加え、新規のお客様および今後拡大が見込まれる新規事業分野に対し、積極的な営業活動を展開するために、平成22年4月より東京営業部を新設しました。

エンジニアリング力の強化

当社は、お客様の要望に応じた製品を、短期間に開発・設計・試作するエンジニアリングに特色を有しておりますが、リーマンショック後、単一事業部では十分に対応できないような大型の新規案件が増えています。そこで、事業部間を横断するエンジニアリング専門部隊としてエンジニアリング室を新設し、3D技術を駆使した信頼性の高い設計業務を展開してまいります。

商品企画・開発の加速

中期経営計画「NEXT計画」に沿った商品の企画・開発を更に加速させるために、昨年設置した開発センターを充実させ、新規事業分野である太陽電池事業については、当社グループの強みを活かしたセミターンキービジネスを展開してまいります。

4【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

また、文中における将来に関する事項の記載は、本書提出日（平成22年6月25日）現在において当社グループが判断したものです。

(1)業績変動

当社グループは、自動車・FPD関連企業およびそれ以外の多分野にわたる製品の生産企業から生産設備を受注しております。国内外の経済情勢の変動によって、これら取引先企業の設備投資状況に変化があれば、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2)法規制等に係るリスク

当社グループは、事業活動を展開するにあたり、種々の法規制に適切に対応するよう努めております。

しかし、特に海外での事業活動においては、行政当局等との法令解釈の相違等、意図せぬ形での違反行為を犯すリスクを完全には排除できません。違反行為との判断が下された場合、多額の費用負担の発生および企業イメージに悪影響を与える可能性があります。

また、新たな法規制等への対応するにあたり、多額の費用が発生する可能性があります。その結果、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3)訴訟の発生に係るリスク

知的財産権に係るリスク

当社グループが知的財産権を保有する製品等について、他社がその権利を侵害するリスクは常時存在し、それを完全に排除することは困難であります。同時に他社が保有する知的財産権を完全に把握することもまた困難であり、意図せずして当社グループが他社の権利を侵害する可能性も否定できません。当社では、知的財産権の保護および他社所有の権利侵害の防止に努めておりますが、損害賠償請求や当該知的財産権に基づく使用差止め等の訴訟が発生する可能性を無くすことはできず、訴訟の結果、敗訴となった場合、多額の費用負担の発生および企業イメージの悪化により、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

製造物責任に係るリスク

当社は、国際標準化機構（ISO）が定める品質管理基準に基づいて生産設備の生産を行っており、当該設備を使用する作業者の安全面についても、ハード・ソフトの両面において配慮に努めております。

しかし、機械の誤操作や誤作動等により、作業者の安全を完全には確保しきれない恐れがあります。その結果として、製造物責任訴訟等の訴訟発生の可能性があり、敗訴となった場合、多額の費用負担の発生および企業イメージの悪化により、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4)情報管理に係るリスク

取引先等の機密情報については、社内規程の整備や従業員への教育等を行うことによって、情報漏洩の防止に努めております。また、社内LANへの不正アクセスを防止するシステムの導入を進めております。

しかし、強力なコンピュータ・ウィルスの侵入等、予期せぬ事態によって情報漏洩が起こる可能性を完全に否定することはできません。万が一、情報漏洩が起きた場合、多額の費用負担の発生および企業イメージの悪化により、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5)環境問題に係るリスク

当社は、品質と共に、環境についても国際標準化機構が定める管理基準に基づいた生産活動を行っており、環境基本法等の関連法令を遵守して汚染物質の漏洩防止や廃棄物の減量等、環境負荷の低減に努めております。この取り組みの結果、現在までに、当社が周辺環境に対して重大な問題を生じさせたことは一切ありません。

しかし、恒久的に環境問題を発生させないとの保証はなく、それが生じた場合、多額の費用負担の発生および企業イメージの悪化により、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6)為替相場変動によるリスク

当社は、海外企業との取引に際し、契約条件によっては米ドルもしくは現地通貨にて会計処理を行う場合があります。その結果、円換算時の為替レートにより、為替差損益が発生する場合があります。当社では、為替相場変動の影響を緩和する為、為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、間接的な影響も含め、全ての影響を排除することは事実上不可能です。したがって、為替相場の変動が当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外での事業活動に係るリスク

当社グループは、北米、欧州、アジアに子会社を置き、世界的な事業展開を推進しております。これらの子会社では、現地国の政治動向の急激な変化、予想しない法律または規制の変更、テロ・戦争等による社会的混乱等の影響を受ける可能性があり、その結果、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 労使関係に係るリスク

当社グループにおける労使関係は正常かつ円満に推移しております。しかし、将来において、特に海外の国または地域では、日本国内と異なる労使慣行の相違等により、予期せぬ労使関係の悪化、労働争議等が発生する可能性を否定できません。それが発生した場合、一部の子会社については事業展開に悪影響を及ぼす可能性があり、その結果、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 財務制限条項に係るリスク

当社は平成20年7月31日に多通貨での借入および海外関係会社の安定した資金調達を目的として、銀行1行との間に総貸付極度額40億円のグローバル・コミットメントラインの契約を締結しております。平成22年3月末日の実行残高は19億円であります。同契約には、以下の財務制限条項が付されております。

国内借入人に関し、2008年3月期末日、およびそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を()2007年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の70%に相当する金額、または()直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の70%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

国内借入人に関し、2008年3月期末日、およびそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を()2007年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の70%に相当する金額、または()直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の70%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

国内借入人に関し、2010年3月期末日、およびそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される営業損益を2期連続して損失としないこと。

国内借入人に関し、2010年3月期末日、およびそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される営業損益を2期連続して損失としないこと。

また、当社は平成22年3月末日現在、コミットメントラインと同様の目的により、銀行4行との間に総貸付極度額80億円の当座貸越契約を締結しております。平成22年3月末日の実行残高は32億円であります。

このうち平成18年9月6日に1行との間に締結した総貸付極度額15億円の当座貸越契約には、以下の財務制限条項が付されております。

債務者は平成19年3月決算期以降の各年度決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の金額を前年の80%以上に維持することを確約する。

債務者は平成19年3月決算期以降の年度決算期の末日において、営業損益が2期連続で赤字損益とならないことを確約する。

さらに、当社は、資金調達の安定性を高めることを目的として、平成21年9月30日に銀行1行を貸付人として、総貸付極度額10億円のコミットメントライン契約(特定融資枠)を締結しております。平成22年3月31日現在の実行残高は1億円であります。

平成21年10月1日に銀行1行を貸付人として、総貸付極度額20億円のコミットメントライン契約(特定融資枠)を締結しております。平成22年3月31日現在の実行残高はございません。

上記の2つの契約には、以下の財務制限条項が付されております。

借入人は各年度の決算期における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期における借入人の単体の貸借対照表の純資産の部の金額の70%以上に維持すること。

借入人の各年度の決算期に係る借入人の単体の損益計算書上の営業損益に関して、平成22年3月決算期以降、2期連続して損失を計上しないこと。

当社が仮に上記のコミットメントライン契約、当座貸越およびグローバル・コミットメントライン契約の制限条項に抵触し、上記の契約による融資を受けられなくなった場合でも、同契約以外での融資を受けられる環境にあり、直ちに資金繰りが逼迫する事態となる可能性は低いと考えております。

しかし、資金運用の効率性や、資金的な緊急事態の発生可能性を考慮すれば、上記の契約による融資は重要であり、それが受けられなくなった場合、当社グループの財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

(1)研究開発活動の方針

当社グループの研究開発活動の方針は、省エネルギー・クリーンを基本思想とし、コア技術であるピック&キャリー&コントロール技術を更に深化させ、今後の事業の中心となる商品開発および技術開発を進めてまいります。

コア技術の強化：当社グループのコア技術であるロボット技術と、組立技術の摘要範囲拡大として、マイクロ精密分野および高速組立分野の要素技術の強化を行なう。

戦略分野要素技術分野の強化：次期主力事業に位置づけられている戦略分野での要素技術の先行調査研究を行なう。

ソフト力、C A E (Computer Aided Engineering) 力の強化：搬送システムを最適に制御するソフト力の強化と構想品質とスピードを向上するC A E力の強化を行なう。

(2)研究開発体制

当社グループの研究開発活動は、技術本部を中心とした体制で進めており、同本部は、将来の事業の核となる新技術に関する研究開発に取り組むとともに、現在の事業分野においてお客様の要求に基づく仕様に沿った開発を行っております。また、同本部内に設置した開発センターと実際の事業運営を担当する事業部との連携により市場のニーズを捉えた商品開発および次期戦略事業の中核となる商品開発を行うなど開発テーマの絞込みと開発期間の短縮を図ってまいります。

(3)主な研究開発の成果およびその内容

自動車関連生産設備部門

自動車部品組立の高速・高精度化のニーズに加え、組立作業の複雑化に対応すべく、既存のA C S - C (Assembly Cell System for Componet) への付加機能として視覚センサーとロボットの組合せによるビジョン付マルチヘッドの開発に取り組みました。

F P D関連生産設備部門

液晶パネル用ガラス基板搬送ロボットにおいて、競争力強化を図るべく、品質向上、コスト低減に加え、環境性能を向上させるための改良に関する開発を継続して取り組みました。

半導体関連生産設備部門

半導体業界における、新たな技術革新に向けた取り組みとして、現在主流となっている300mm ウェーハから、さらに大口径の450mmウェーハ実用化へ対応したEFEM(EquipmentFront End Module)を開発しました。また、同時に微細化・高集積化への対応に加え、システム全体の生産性を高めるため、高速且つ安定的なウェーハの搬送を可能といたしました。

太陽電池関連設備部門

新規事業分野としての太陽電池事業において、既存の太陽電池パネルの搬送コンベアに加え、セミターンキービジネス展開のための各種装置を継続して開発してまいりました。

(4)研究開発費

当連結会計年度の研究開発費は、6億45百万円であり、主として大型ガラス基板搬送ロボット、太陽電池事業関連装置等の開発を行いました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産、負債および純資産の状況

当社グループの当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べて159億10百万円減少し、517億94百万円となりました。その主な内訳は、受取手形及び売掛金の減少50億68百万円、たな卸資産の減少69億7百万円、破産更生債権等の減少19億42百万円であります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べて159億30百万円減少し、351億59百万円となりました。その主な内訳は、支払手形及び買掛金の減少45億21百万円、短期借入金の減少112億55百万円であります。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の24.1%から31.6%となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 [業績等の概要]」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度は、自動車関連生産設備事業および、FPD(Flat Panel Display)関連生産設備事業を中心として、企業の先行きの不透明感からの設備投資の手控えに加え、デフレ基調の進行による受注価格の低下など厳しい状況で推移し、売上高は、334億55百万円(前年同期比32.7%減)となりました。一方、損益面におきましては、売上高の減少に伴う影響もありましたが、緊急対策としての生産体制の再構築、操業調整に加え、賃金カットを含めた人件費・労務費の削減および経費の大幅な見直しなどにより営業利益は3億64百万円(前年同期は23億40百万円の営業損失)となりました。

営業外収益は、為替差益、受取配当金等で1億82百万円、また、営業外費用は、支払利息等で3億65百万円となりました。その結果、営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、1億83百万円の損失計上となり、経常利益は、1億80百万円となりました。

特別利益は、米国の大口取引先に対する売上債権の回収に伴う貸倒引当金の戻し入れなどにより11億93百万円、また、特別損失は、和解関連費用に加え、貸倒引当金の発生などにより、1億87百万円となりました。その結果、特別利益から特別損失を差し引いた純額は、10億6百万円の利益計上となり、税金等調整前当期純利益は、11億87百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税ならびに繰延税金資産の一部取崩しなどによる法人税等調整額を差し引き、当期純利益は、43百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資におきましては、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
熊本工場 (熊本県熊本市)	自動省力機 器事業製造 設備	1,845,969	411,133	3,556,356 (206,459)	172,248	5,985,707	771 (187)
関東工場 (栃木県宇都宮市)	自動省力機 器事業製造 設備	129,043	199,369	2,383,167 (49,250)	13,703	2,725,284	133 (15)
関西工場 (滋賀県野洲市)	自動省力機 器事業製造 設備	308,556	42,155	1,690,229 (30,048)	20,923	2,061,864	77 (8)
ロボット工場 (熊本県熊本市)	自動省力機 器事業製造 設備	68,176	726	492,968 (6,477)	13,236	575,107	6 (-)
七城工場 (熊本県菊池市)	自動省力機 器事業製造 設備	350,908	40,454	240,000 (27,760)	14,283	645,646	43 (4)
本社 (東京都品川区)	会社統括業 務	98,993	50	197,946 (301)	1,577	298,568	7 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3. 上記のほか、主要なリース設備として、以下のものがあります。

名称	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
機械及び装置	12式	6～7	75,875	203,815
工具、器具及び備品	11式	4～6	23,416	23,812

(2)国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
タイハイテク ノス(株)	本社およ び工場 (熊本県 熊本市)	統括業務 および自 動省力機 器製造設 備	490,397	59,648	462,265 (16,148)	9,534	1,021,846	132(43)

(注)1. 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品等であります。なお、金額には消費税等を含めておりませ
ん。

2. 上記のほか、機械装置等のリース資産があり、年間リース料は、22,970千円であります。

3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(3)在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
平田机工自動化 設備(上海)有 限公司	本社およ び工場 (中国 上 海市)	統括業務 および自 動省力機 器製造設 備	719,267	245,073	()	37,432	1,001,773	116(-)

(注)1. 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品等であります。なお、金額には消費税等を含めておりませ
ん。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,756,090	10,756,090	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 100株
計	10,756,090	10,756,090	-	-

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年12月13日 (注)	1,500,000	10,756,090	1,534,500	2,633,962	1,534,500	2,219,962

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,220円

引受金額 2,046円

資本組入額 1,023円

払込金総額 3,069,000千円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未 満株式 の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		16	11	38	5		2,728	2,798	
所有株式数 (単元)		12,276	1,207	10,850	625		82,591	107,549	
所有株式数 の割合(%)		11.41	1.12	10.09	0.58		76.80	100.00	

(注) 1. 自己株式249,387株は、「個人その他」に2,493単元および「単元未満株式の状況」に87株を含めて記載して
おります。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式の2単元が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
平田耕也	熊本県熊本市	994,462	9.25
平田機工社員持株会	東京都品川区戸越三丁目9番20号	791,910	7.36
平田紀生	奈良県生駒市	575,162	5.35
S M C 株式会社	東京都千代田区外神田4丁目14-1	500,000	4.65
平田宏之	熊本県熊本市	464,972	4.32
平田 満	熊本県合志市	457,629	4.25
株式会社肥後銀行	熊本県熊本市練兵町1	456,000	4.24
平田雄一郎	熊本県熊本市	401,900	3.74
平田滋夫	熊本県熊本市	363,044	3.38
有限会社コンパス	熊本県熊本市渡鹿5丁目5-22	224,000	2.08
計	-	5,229,079	48.62

(注) 上記のほか、自己株式が249,387株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 249,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,505,600	105,056	
単元未満株式	普通株式 1,190		
発行済株式総数	10,756,090		
総株主の議決権		105,056	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、

「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式87株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 平田機工株式会社	東京都品川区戸越三丁目9番20号	249,300		249,300	2.32
計	-	249,300		249,300	2.32

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号および第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行 なった取得自己株式	-	-	-	-
保有自己株式数	249,387	-	249,387	-

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しながら安定した配当を継続していくことを基本としつつ、一方で経営業績に応じた弾力的な配当を実施することも肝要であると考えており、業績、経営環境および財務状況等を総合的に勘案した上で決定していくことにしております。

当社は、定款に「株主総会の決議により、毎事業年度末日の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、期末配当を行うことができる」旨を定め、また「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる」旨を定めておりますが、受注生産形態のために中間期の業績と事業年度の業績の関係性が低いため、原則として年1回期末配当を行なうことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、当初予定のとおり、1株あたり10.0円の配当とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、今後の経営環境の変化に対応すべく、グローバルな事業展開を本格化させ、市場ニーズに応える技術・製造開発体制およびコスト競争力を強化する為に有効投資してまいりたいと考えております。

また、次期の配当につきましては、期末配当として今期と同額の1株あたり10.0円を予定しております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株あたり配当額 (円)
平成22年6月24日定時株主総会決議	105,067	10.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第55期 平成18年3月	第56期 平成19年3月	第57期 平成20年3月	第58期 平成21年3月	第59期 平成22年3月
最高(円)	-	2,930	2,200	1,620	550
最低(円)	-	2,025	1,100	318	390

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成18年12月14日付をもってジャスダック証券取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

また、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	524	500	493	485	458	530
最低(円)	446	428	437	440	400	405

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長	-	平田 耕也	昭和3年12月6日生	昭和26年12月 当社設立、常務取締役 昭和40年12月 同専務取締役 昭和52年8月 同代表取締役社長 平成5年4月 太平興産(株)(現タイハイテクノス(株))取締役(現任) 平成17年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)2	994,462
代表取締役社長執行役員	-	米田 康三	昭和23年6月18日生	昭和47年4月 (株)住友銀行(現(株)三井住友銀行)入行 平成5年7月 同綱島支店長 平成10年4月 同東京営業本部 東京営業第一部長 平成13年4月 同執行役員 本店営業第二部長 平成14年6月 ジャパン・エクイティ・キャピタル(株)会長兼 CEO 平成15年4月 大和証券S M B C プリンシパル・インベストメンツ(株)顧問 平成17年6月 当社代表取締役社長 平成18年6月 同代表取締役社長 兼 執行役員 平成19年4月 同代表取締役社長執行役員 品質管理担当 平成19年8月 同代表取締役社長執行役員(現任)	(注)2	42,600
取締役副社長執行役員	技術本部長 兼 経営企画担当	平田雄一郎	昭和36年8月23日生	平成1年5月 当社入社 平成15年4月 同第一事業部長 平成15年6月 同取締役第一事業部長 平成16年2月 平田生産設備設計諮詢(上海)有限公司取締役会長(現任) 平成16年8月 HIRATA Corporation of America取締役会長(現任) 平成17年5月 タイハイコンピュータ(株)取締役(現任) 平成17年6月 当社取締役副社長事業推進担当 兼 第一事業部担当 平成18年4月 同取締役副社長事業本部長 平成18年6月 同取締役副社長 兼 執行役員 事業本部長 平成18年10月 平田機工自動化設備(上海)有限公司取締役(現任) 平成19年4月 当社取締役副社長執行役員 海外事業本部長 兼 技術本部長 平成22年4月 同取締役副社長執行役員 技術本部長 兼 経営企画担当(現任)	(注)2	401,900
取締役専務執行役員	事業本部長	橘 勝義	昭和24年6月24日生	昭和43年3月 当社入社 平成7年7月 同熊本工場技術部長 兼 関東工場技術部長 平成13年6月 同取締役第二事業部長 平成16年6月 同常務取締役技術統括 兼 技術本部長 兼 第二事業部・第三事業部担当 兼 ロボット事業部長代行 平成17年6月 同常務取締役技術担当 兼 技術本部長 兼 品質管理部長 平成18年4月 同常務取締役技術本部長 兼 品質管理担当 平成18年6月 同常務取締役 兼 執行役員 技術本部長 兼 品質管理担当 平成19年4月 同常務取締役執行役員 事業本部長 平成19年6月 同取締役専務執行役員 事業本部長 平成19年8月 同取締役専務執行役員 事業本部長 兼 品質管理担当 平成20年4月 同取締役専務執行役員 事業本部長 兼 コアセンター長 兼 品質管理担当 平成22年4月 同取締役専務執行役員 事業本部長(現任)	(注)2	10,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 執行役員	生産本 部長 兼 購買担 当	坂本 広徳	昭和25年10月27日生	昭和62年 5月 当社入社 平成16年 7月 同部品事業部事業部長代理 兼 部品事業部加 工部長 兼 部品事業部管理部長 平成18年 4月 同生産本部副本部長 平成18年 6月 同執行役員 生産本部副本部長 平成18年10月 平田机工自動化設備(上海)有限公司取締役 (現任) 平成19年 4月 当社執行役員 生産本部長 兼 購買担当 平成19年 8月 太平興産(株)(現タイハイテクノス(株))取締役 (現任) 平成20年 6月 当社取締役執行役員 生産本部長 兼 購買担 当(現任)	(注) 2	2,800
取締役 執行役員	管理本 部長	松永 盛文	昭和24年 2月 3日生	昭和48年 4月 (株)肥後銀行入行 平成 8年10月 同南博多支店長 平成10年 6月 同大阪支店長 平成11年 6月 同経営管理部長 平成17年 6月 当社常勤監査役 平成21年 6月 同取締役執行役員 経理担当 兼 総務部長 タイハイコンピュータ(株)監査役(現任) 平成22年 3月 当社取締役執行役員 管理本部長(現任) 平成22年 4月	(注) 2	3,400
取締役 執行役員	事業本部 長代理 太陽電池 事業担当 兼 事業 本部エン 지니어リ ング室担 当	田中 敏治	昭和28年10月 8日生	昭和52年 4月 当社入社 平成14年 4月 同関西事業部長 平成18年 4月 同事業本部自動車ビジネス ユニット関西事 業部長 平成19年 6月 同執行役員事業本部FPDビジ ネスユニット長 代理 兼 関西事業部長 平成21年 4月 同執行役員事業本部FPDビジネスユニット長 平成22年 4月 同執行役員事業本部長代理 太陽電池事業担 当 兼 事業本部エンジニアリング室担当 平成22年 6月 同取締役執行役員事業本部長代理 太陽電池 事業担当 兼 事業本部エンジニアリング室担 当(現任)	(注) 5	5,800
取締役	-	平田 宏之	昭和10年11月20日生	昭和34年 1月 当社入社 昭和60年 6月 同取締役経理部長 平成 9年 6月 同常務取締役経理担当 平成14年 5月 同常務取締役経理・財務総括 兼 国内子会社 担当 平成16年 6月 同専務取締役経理・財務総括 平成19年 6月 同相談役 平成22年 6月 同取締役(現任)	(注) 5	464,972
常勤 監査役	-	小川 克真	昭和27年 5月30日生	昭和50年 4月 (株)肥後銀行入行 平成10年 6月 同南博多支店長 平成13年 6月 同北九州支店長 平成14年 6月 同融資第一部長 平成18年 3月 同理事玉名支店長 平成19年 1月 同理事監査部長 平成19年 4月 当社入社管理本部総務部長 平成19年 6月 同執行役員管理本部総務部長 平成21年 6月 同常勤監査役(現任)	(注) 4	900
監査役	-	村田 邦夫	昭和19年10月 1日生	昭和42年 4月 新日本証券(株)(現みずほ証券(株))入社 平成 7年 6月 同取締役公開引受部長 平成10年 6月 同常務取締役公開引受部 兼 審査部担当 平成12年 4月 同常務執行役員 企業開発本部副本部長 平成14年 6月 新光インベストメント(株)専務取締役 平成16年 6月 (株)新光総合研究所専務取締役 平成17年 6月 当社監査役(現任)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	-	山田 昭	昭和28年5月16日生	昭和61年4月 東京弁護士会登録 三宅・畠澤・山崎法律事務所(現三宅・山崎法律事務所)入所 平成1年8月 コーネル大学 ロースクール入学 平成2年9月 ウィンスロップ・スティムソン・バットナム・ロバーツ法律事務所入所 平成3年6月 ニューヨーク州弁護士登録 平成4年1月 三宅・山崎法律事務所パートナー 平成4年3月 第二東京弁護士会登録 平成6年3月 三宅・山崎法律事務所バンコク事務所 平成9年8月 同東京事務所(現任) 平成18年6月 トビー工業(株)特別委員会委員(現任) 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役	-	中村 洋一	昭和24年11月12日生	昭和45年4月 松下電器産業(株)(現パナソニック(株))入社 平成11年10月 同生産技術本部 回路形成技術研究所所長 平成15年4月 同生産革新本部 ファクトリーエンジニアセンター所長 平成16年4月 同高度生産システム開発カンパニー社長兼パナソニックソリューションテクノロジー(株)社長 平成19年4月 パナソニック半導体デバイスソリューションズ(株)(現パナソニック(株)セミコンダクター社汎用事業本部 デバイスソリューションズビジネスユニット)常務取締役 平成21年4月 パナソニック(株)セミコンダクター社 汎用事業本部 デバイスソリューションズビジネスユニット理事 平成22年1月 (株)F T中村 代表取締役(現任) 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						1,927,234

(注)1. 監査役 村田邦夫、山田 昭、中村洋一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
6. 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 取締役副社長 平田雄一郎は、代表取締役会長 平田耕也の実子であります。
8. 取締役 平田宏之は、代表取締役会長 平田耕也の実弟であります。
9. 当社は、コーポレートガバナンスの強化と経営効率化を図るために、執行役員制度を導入しております。

執行役員につきましては、上記代表取締役社長執行役員 米田康三、取締役副社長執行役員 平田雄一郎、取締役専務執行役員 橋 勝義、取締役執行役員 坂本広徳、取締役執行役員 松永盛文、取締役執行役員 田中敏治の他、下記5名で構成されております。

執行役員 堤 春生 執行役員事業本部副本部長
 執行役員 藤原 五男 執行役員事業本部副本部長 兼 事業本部事業推進部担当
 執行役員 藤本 勝 執行役員経営企画部長 兼 品質管理担当
 執行役員 平賀 靖英 執行役員事業本部第一事業部長
 執行役員 大田 謙次 執行役員管理本部人事部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

1) 企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、その決議をもって法令または定款に定める事項のほか、業務執行の基本事項について当社の意思を決定する最高意思決定機関であります。

取締役会における取締役の職務執行状況については、社外監査役を含む全監査役で構成する監査役会により、その適正性を監査しております。

代表取締役社長の直轄部門として設置した内部監査部は、監査役との連携・協力も得て、事業部門、管理部門の監査を実施しております。

また、当社はあずさ監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。なお、同監査法人には、随時、会計上の重要課題について相談の上、適切な処理方法についての助言を受けております。

なお、監査業務を執行した公認会計士および監査業務に係る補助者は以下のとおりです。

監査業務を執行した公認会計士：指定社員 業務執行社員 牧野 隆一、轟 芳英、笠間 智樹

監査業務に係る補助者：公認会計士 3名 会計士補等 4名 その他 5名

尚、コンプライアンス上の重要事項等につきましては、必要に応じて顧問弁護士等に相談し、有用な助言を受けております。

さらに、当社は経営会議および執行役員制度を導入しております。

執行役員は11名選任（取締役兼務6名 専任5名）しており、各責任分野における迅速かつ確かな業務執行を行うとともに、経営会議において業務執行に係る重要事項の審議に参画し、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

上記の各機関が連携して機能することにより、相互に牽制の働く内部統制環境を整備しており、平成17年9月に策定しました「コンプライアンス憲章」に沿った健全かつ効率的な企業活動を行っております。

2) 内部統制システムの整備の状況

平成18年5月1日施行の会社法に基づき、当社取締役会が「取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制」を構築する義務を負っていることから、当社は平成18年5月17日開催の取締役会において、「内部統制システムの整備の基本方針」について決議いたしました。さらに社内管理体制の変更およびコンプライアンス強化の観点などから平成22年3月30日開催の取締役会においてこれを改定いたしました。

なお、平成18年からの取組みとして、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会の設置、監査役・内部監査部によるコンプライアンス状況の監査、不正行為の早期発見と是正のためのヘルプラインの設置など内部統制システムが健全に機能する体制を整備しております。

3) リスク管理体制の整備の状況

管理本部長をリスク管理責任者とし、総務部において企業活動の持続的発展に重大な影響を与えるリスクに関する管理規程・マニュアルを策定する等、マネジメント体制の整備を行っております。整備に際しては、QMS（品質マネジメントシステム）、EMS（環境マネジメントシステム）等におけるリスク対応手順との効果的な連動を図っております。

業務執行に伴う意思決定に際しては、その重要度に応じて、決裁者や決裁手順、意思決定への組織間牽制を職務権限規程等において規定する他、取締役および執行役員は、各業務執行の状況等について、適時取締役会、代表取締役、経営会議等への報告を行うことで、相互牽制によるリスクの認識および回避を可能としております。

内部監査および監査役会監査の状況

当社は監査役会制度を採用しており、監査役会は、監査役4名（うち3名が社外監査役）で構成し、牽制機能の確保および監査の透明性の確保を図っております。

監査役は、取締役会をはじめ重要会議に出席し、また重要書類等の調査を行うことで、取締役の職務執行状況の監査にあっております。

また、当社ではコーポレート・ガバナンスの機能向上の為、代表取締役社長直轄の部門として内部監査部（5名）を設置しております。内部監査部では、関係会社を含めた全部門に対し、原則として1年に1度以上の頻度で業務監査を行うこととしており、各部門の業務執行状況、法令・規程の遵守状況およびそれを確保する内部牽制制度の機能状況等を監査の上、代表取締役社長への報告および被監査部門への改善指示を行っております。監査役と内部監査部は、同行監査、情報交換会等を実施することにより、監査機能の相互補完による監査効果向上を図っております。

常勤監査役小川克真氏、監査役村田邦夫氏、山田 昭氏および中村洋一氏は、以下のとおり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

- ・常勤監査役小川克真氏は、当社の取引銀行である株式会社肥後銀行に昭和50年4月から平成19年3月まで在籍し、通算32年にわたり理事監査部長等、同行の業務に従事しておりました。
- ・監査役村田邦夫氏は、新光証券株式会社（現みずほ証券株式会社）に昭和42年4月から平成13年6月まで在籍し、同社を退社後、同社の関係会社専務取締役等を務めるなど、通算38年にわたり株式公開引受業務、公開審査業務等の業務に従事しておりました。

- ・ 監査役山田 昭氏は、企業法務、国際的取引関係等を取り扱う弁護士であります。
- ・ 監査役中村洋一氏は、平成16年4月から平成19年3月まで、松下電器産業株式会社（現パナソニック株式会社）高度生産システム開発カンパニー社長 兼 パナソニックソリューションテクノロジー株式会社社長に就任し、平成19年4月から平成21年3月まで、パナソニック半導体デバイスソリューションズ株式会社（現パナソニック株式会社セミコンダクター社 汎用事業本部 デバイスソリューションズビジネスユニット）の常務取締役就任するなど、経営者としての経験を有しております。

社外取締役および社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。3名はいずれも当社取引先の出身ですが、当社との利害関係はありません。

また、村田邦夫氏および山田 昭氏は証券取引所が設置を義務づけている独立役員であります。

尚、社外監査役は、各々が独立性を持って監査を実施すると共に、定期的に会計監査人および内部監査部から会計監査結果、業務監査結果の報告を受け、その内容を照査することにより、監査の効率化および質的向上を図っております。

また、当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役による取締役会など主要会議への出席、重要書類の閲覧、内部監査部および会計監査人からの監査報告等による監査により、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

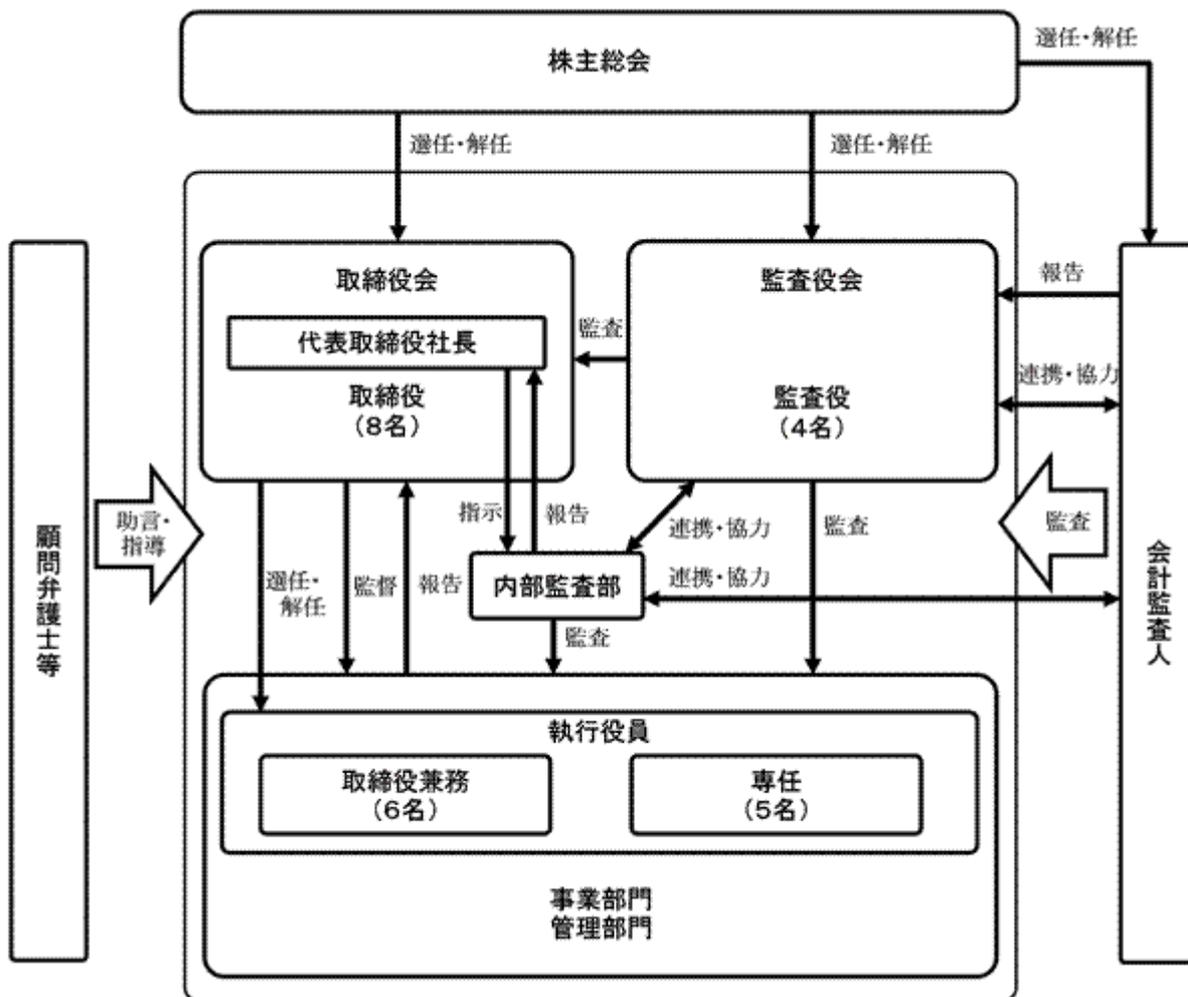
尚、当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、監査役村田邦夫氏、山田 昭氏および中村洋一氏がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、下記の金額の合計額を限度とし、その損害賠償責任額を超える部分については、当社は免責するものとしております。

- ・ 本件社外監査役がその在職中に当社から職務執行の対価として受けるべき財産上の利益の1年間当たりの額に相当する額として、会社法施行規則第113条に定める方法により算定される額に2を乗じて得た額
- ・ 本件社外監査役が社外監査役に就任後に当社の新株予約権を引き受けた場合（会社法第238条第3項各号に掲げる場合に限る。）における当該新株予約権に関する財産上の利益に相当する額として会社法施行規則第114条に定める方法により算定される額

会社の機関・内部統制等の関係

当社の業務執行体制、経営監視および内部統制の仕組みは下図のとおりです。



本書提出日（平成22年6月25日）現在

役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	218,140	125,344	40,896	51,900	7
監査役 (社外監査役を除く。)	11,379	8,479	1,200	1,700	1
社外役員	16,740	13,940	-	2,800	4

株式の保有状況

1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額

19銘柄 1,707,768千円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社肥後銀行	2,370,000	1,232,400	取引関係の維持・発展
山洋電気株式会社	522,000	207,234	取引関係の維持・発展
みずほ証券株式会社	278,000	82,288	取引関係の維持・発展
旭硝子株式会社	49,837	52,479	取引関係の維持・発展
ソニー株式会社	13,349	47,792	取引関係の維持・発展
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	76,818	30,496	取引関係の維持・発展
凸版印刷株式会社	25,424	21,458	取引関係の維持・発展
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	5,000	15,450	取引関係の維持・発展
株式会社エスティック	50	6,225	取引関係の維持・発展
トッキ株式会社	11,400	4,959	取引関係の維持・発展

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

取締役の解任の決議要件

当社は、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項に定める市場取引等における自己株式の取得について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。

これは、市場取引等における自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行することを目的としたものです。

取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

これは取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	49,500	-	49,500	
連結子会社	-	-		
計	49,500	-	49,500	

【その他重要な報酬の内容】

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループ(あずさ監査法人を除く)に対して、連結子会社であるHIRATA Corporation of Europe Ltd.は3,442千円(前連結会計年度5,010千円)、HIRATA FA Engineering (S) Pte.Ltd.は2,158千円(前連結会計年度2,090千円)、台湾平田機工股?有限公司は1,047千円(前連結会計年度1,467千円)の監査報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構、あずさ監査法人等の行う研修に参加するなど積極的な情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,116,314	10,121,756
受取手形及び売掛金	¹ 20,482,087	¹ 15,413,788
たな卸資産	³ 10,671,887	^{3, 4} 3,764,065
繰延税金資産	1,776,783	1,473,426
その他	958,667	361,099
貸倒引当金	128,231	115,914
流動資産合計	44,877,509	31,018,220
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 10,800,713	¹ 10,854,515
減価償却累計額	5,646,733	6,003,074
建物及び構築物(純額)	¹ 5,153,979	¹ 4,851,441
機械装置及び運搬具	3,827,262	3,853,618
減価償却累計額	2,640,915	2,843,250
機械装置及び運搬具(純額)	1,186,347	1,010,367
工具、器具及び備品	2,643,876	2,178,555
減価償却累計額	2,086,346	1,752,649
工具、器具及び備品(純額)	557,529	425,906
土地	^{1, 2} 9,866,107	^{1, 2} 9,819,347
建設仮勘定	1,496	8,698
有形固定資産合計	16,765,461	16,115,761
無形固定資産		
借地権	27,786	27,786
ソフトウェア	265,659	317,727
のれん	45,631	31,586
その他	15,371	15,371
無形固定資産合計	354,448	392,471
投資その他の資産		
投資有価証券	1,648,568	1,747,709
破産更生債権等	2,648,459	706,192
繰延税金資産	2,748,782	2,002,747
その他	423,736	450,941
貸倒引当金	1,761,302	639,143
投資その他の資産合計	5,708,243	4,268,447
固定資産合計	22,828,152	20,776,680
資産合計	67,705,661	51,794,901

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,877,407	₁ 6,355,725
短期借入金	₁ 16,561,383	₁ 5,306,270
1年内返済予定の長期借入金	₁ 1,664,867	₁ 6,638,950
1年内償還予定の社債	850,000	850,000
未払金	759,428	365,481
未払費用	1,184,193	1,497,983
未払法人税等	127,510	44,444
前受金	1,169,575	164,529
賞与引当金	116,399	45,781
役員賞与引当金	8,640	46,667
製品保証引当金	512,358	292,380
工事損失引当金	-	₄ 24,166
その他	257,228	680,711
流動負債合計	34,088,992	22,313,094
固定負債		
社債	2,850,000	2,000,000
長期借入金	₁ 8,707,549	5,575,419
繰延税金負債	13,678	19,272
再評価に係る繰延税金負債	₂ 2,681,916	₂ 2,666,209
退職給付引当金	1,966,026	1,718,768
役員退職慰労引当金	664,255	714,981
その他	117,603	151,952
固定負債合計	17,001,030	12,846,603
負債合計	51,090,022	35,159,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,633,962	2,633,962
資本剰余金	2,322,634	2,322,634
利益剰余金	8,066,924	8,029,006
自己株式	243,146	243,146
株主資本合計	12,780,375	12,742,457
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	280,552	329,104
繰延ヘッジ損益	4,439	36,009
土地再評価差額金	₂ 3,841,915	₂ 3,818,744
為替換算調整勘定	557,105	487,085
評価・換算差額等合計	3,569,801	3,624,753
少数株主持分	265,461	267,991
純資産合計	16,615,638	16,635,202
負債純資産合計	67,705,661	51,794,901

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	49,710,995	33,455,328
売上原価	2, 7 45,984,133	2, 7, 8 28,375,676
売上総利益	3,726,861	5,079,652
販売費及び一般管理費	1, 2 6,067,699	1, 2 4,715,304
営業利益又は営業損失()	2,340,838	364,348
営業外収益		
受取利息	13,430	6,540
受取配当金	25,365	26,591
為替差益	-	51,884
保険配当金	16,743	19,036
原材料等売却益	24,808	8,620
その他	64,377	69,752
営業外収益合計	144,725	182,426
営業外費用		
支払利息	390,144	285,582
為替差損	157,701	-
持分法による投資損失	-	344
その他	200,937	79,870
営業外費用合計	748,783	365,797
経常利益又は経常損失()	2,944,896	180,976
特別利益		
固定資産売却益	3 484	3 1,514
助成金収入	81,000	23,574
貸倒引当金戻入額	1,312	1,145,398
その他	-	23,346
特別利益合計	82,797	1,193,833
特別損失		
固定資産除却損	5 20,907	5 21,479
固定資産売却損	4 1,275	4 11,551
減損損失	-	6 9,406
投資有価証券評価損	251,111	-
貸倒引当金繰入額	1,457,835	39,797
和解関連費用	-	99,870
その他	50,596	4,953
特別損失合計	1,781,727	187,059
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	4,643,826	1,187,750
法人税、住民税及び事業税	280,274	69,030
法人税等調整額	1,968,979	1,069,804
法人税等合計	1,688,705	1,138,835
少数株主利益又は少数株主損失()	9,918	4,937
当期純利益又は当期純損失()	2,945,201	43,978

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,633,962	2,633,962
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,633,962	2,633,962
資本剰余金		
前期末残高	2,322,634	2,322,634
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,322,634	2,322,634
利益剰余金		
前期末残高	11,293,342	8,066,924
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	15,156	-
当期変動額		
剰余金の配当	266,060	105,067
当期純利益又は当期純損失()	2,945,201	43,978
土地再評価差額金の取崩	-	23,170
当期変動額合計	3,211,261	37,918
当期末残高	8,066,924	8,029,006
自己株式		
前期末残高	184,913	243,146
当期変動額		
自己株式の取得	58,233	-
当期変動額合計	58,233	-
当期末残高	243,146	243,146
株主資本合計		
前期末残高	16,065,026	12,780,375
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	15,156	-
当期変動額		
剰余金の配当	266,060	105,067
当期純利益又は当期純損失()	2,945,201	43,978
土地再評価差額金の取崩	-	23,170
自己株式の取得	58,233	-
当期変動額合計	3,269,494	37,918
当期末残高	12,780,375	12,742,457
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	282,208	280,552
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,656	48,551
当期変動額合計	1,656	48,551
当期末残高	280,552	329,104

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	19,427	4,439
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,866	40,448
当期変動額合計	23,866	40,448
当期末残高	4,439	36,009
土地再評価差額金		
前期末残高	3,841,915	3,841,915
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	23,170
当期変動額合計	-	23,170
当期末残高	3,841,915	3,818,744
為替換算調整勘定		
前期末残高	120,417	557,105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	677,523	70,020
当期変動額合計	677,523	70,020
当期末残高	557,105	487,085
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,225,113	3,569,801
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	655,312	54,952
当期変動額合計	655,312	54,952
当期末残高	3,569,801	3,624,753
少数株主持分		
前期末残高	297,595	265,461
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,133	2,529
当期変動額合計	32,133	2,529
当期末残高	265,461	267,991
純資産合計		
前期末残高	20,587,736	16,615,638
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	15,156	-
当期変動額		
剰余金の配当	266,060	105,067
当期純利益又は当期純損失()	2,945,201	43,978
土地再評価差額金の取崩	-	23,170
自己株式の取得	58,233	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	687,445	57,481
当期変動額合計	3,956,940	19,563
当期末残高	16,615,638	16,635,202

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	4,643,826	1,187,750
減価償却費	938,327	900,890
のれん償却額	14,201	13,941
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,482,859	1,135,808
賞与引当金の増減額(は減少)	13,942	71,047
役員賞与引当金の増減額(は減少)	74,260	38,027
製品保証引当金の増減額(は減少)	50,671	220,001
退職給付引当金の増減額(は減少)	370,402	247,258
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	21,235	50,725
工事損失引当金の増減額(は減少)	-	24,166
受取利息及び受取配当金	38,796	33,132
支払利息	390,144	285,582
為替差損益(は益)	134,364	94,483
持分法による投資損益(は益)	-	344
固定資産売却損益(は益)	790	10,037
固定資産除却損	20,907	21,479
減損損失	-	9,406
投資有価証券評価損益(は益)	251,111	-
売上債権の増減額(は増加)	506,904	7,159,915
たな卸資産の増減額(は増加)	2,326,416	6,937,114
仕入債務の増減額(は減少)	2,009,885	4,658,309
未払費用の増減額(は減少)	785,680	310,145
未払金の増減額(は減少)	338,612	350,123
前受金の増減額(は減少)	238,780	1,056,985
その他	719,607	902,574
小計	3,560,058	9,984,953
利息及び配当金の受取額	39,910	31,970
利息の支払額	490,938	281,049
法人税等の支払額	1,333,187	79,832
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,344,273	9,656,041
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	17,619	27,679
有形固定資産の取得による支出	1,500,902	113,635
有形固定資産の売却による収入	1,508	6,419
無形固定資産の取得による支出	145,764	189,599
定期預金の払戻による収入	65,200	-
定期預金の預入による支出	65,200	-
少数株主からの追加取得による支出	7,299	4,604
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,670,077	329,100

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	8,204,750	11,165,395
長期借入れによる収入	5,301,771	3,800,000
長期借入金の返済による支出	2,388,216	1,957,344
社債の発行による収入	3,000,000	-
社債の償還による支出	600,000	850,000
自己株式の取得による支出	58,233	-
配当金の支払額	266,060	105,067
その他	27,556	62,361
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,166,456	10,340,167
現金及び現金同等物に係る換算差額	239,249	18,667
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,912,854	994,558
現金及び現金同等物の期首残高	5,203,460	11,116,314
現金及び現金同等物の期末残高	11,116,314	10,121,756

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 15社 連結子会社の名称 タイハイテクノス(株) タイハイコンピュータ(株) ヒラタソフトウェアテクノロジー(株) ヒラタフィールドエンジニアリング(株) HIRATA Corporation of America HIRATA FA Engineering (S) Pte. Ltd. HIRATA Robotics GmbH HIRATA Corporation of Europe Ltd. 上海平田機械工程有限公司 HIRATA Engineering Inc. HIRATA Engineering S.A.de C.V. 平田生産設備設計諮詢(上海)有限公司 HIRATA Engineering (THAILAND) Co., Ltd. 台湾平田機工股?有限公司 平田机工自動化設備(上海)有限公司 上記のうち、タイハイテクノス(株)については、平成20年4月1日より社名を太平興産(株)からタイハイテクノス(株)に変更しております。</p>	<p>連結子会社の数 14社 連結子会社の名称 タイハイテクノス(株) タイハイコンピュータ(株) ヒラタソフトウェアテクノロジー(株) ヒラタフィールドエンジニアリング(株) HIRATA Corporation of America HIRATA FA Engineering (S) Pte. Ltd. HIRATA Robotics GmbH HIRATA Corporation of Europe Ltd. 平田機械設備銷售(上海)有限公司 HIRATA Engineering S.A.de C.V. 平田生産設備設計諮詢(上海)有限公司 HIRATA Engineering (THAILAND) Co., Ltd. 台湾平田機工股?有限公司 平田机工自動化設備(上海)有限公司 上記のうち、平田機械設備銷售(上海)有限公司は、社名を上海平田機械工程有限公司から変更しております。 HIRATA Corporation of Americaを存続会社とする吸収合併により、HIRATA Engineering Inc.は消滅しております。 持分法適用の関連会社数 1社 会社の名称 (株)ぱどポイント</p>
2. 持分法の適用に関する事項		

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																														
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>タイハイテクノス(株)</td> <td>1月31日</td> </tr> <tr> <td>タイハイコンピュータ(株)</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ヒラタソフトウェアテクノロ ジー(株)</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ヒラタフィールドエンジニア リング(株)</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>HIRATA Corporation of America</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>HIRATA FA Engineering (S) Pte. Ltd.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>HIRATA Robotics GmbH</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>HIRATA Corporation of Europe Ltd.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>上海平田機械工程有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>HIRATA Engineering Inc.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>HIRATA Engineering S.A.de C.V.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>平田生産設備設計諮詢(上 海)有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>HIRATA Engineering (THAILAND)Co., Ltd.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>台湾平田機工股?有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>平田机工自動化設備(上海) 有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>上記のうち、タイハイテクノス(株)については、平成20年4月1日より社名を太平興産(株)からタイハイテクノス(株)に変更しております。</p>	会社名	決算日	タイハイテクノス(株)	1月31日	タイハイコンピュータ(株)	12月31日	ヒラタソフトウェアテクノロ ジー(株)	12月31日	ヒラタフィールドエンジニア リング(株)	12月31日	HIRATA Corporation of America	12月31日	HIRATA FA Engineering (S) Pte. Ltd.	12月31日	HIRATA Robotics GmbH	12月31日	HIRATA Corporation of Europe Ltd.	12月31日	上海平田機械工程有限公司	12月31日	HIRATA Engineering Inc.	12月31日	HIRATA Engineering S.A.de C.V.	12月31日	平田生産設備設計諮詢(上 海)有限公司	12月31日	HIRATA Engineering (THAILAND)Co., Ltd.	12月31日	台湾平田機工股?有限公司	12月31日	平田机工自動化設備(上海) 有限公司	12月31日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>タイハイテクノス(株)</td> <td>1月31日</td> </tr> <tr> <td>タイハイコンピュータ(株)</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ヒラタソフトウェアテクノロ ジー(株)</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ヒラタフィールドエンジニア リング(株)</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>HIRATA Corporation of America</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>HIRATA FA Engineering (S) Pte. Ltd.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>HIRATA Robotics GmbH</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>HIRATA Corporation of Europe Ltd.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>平田機械設備銷售(上海)有限 公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>HIRATA Engineering S.A.de C.V.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>平田生産設備設計諮詢(上 海)有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>HIRATA Engineering (THAILAND)Co., Ltd.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>台湾平田機工股?有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>平田机工自動化設備(上海) 有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>上記のうち、平田機械設備銷售(上海)有限公司は、社名を上海平田機械工程有限公司から変更しております。</p> <p>HIRATA Corporation of Americaを存続会社とする吸収合併により、HIRATA Engineering Inc.は消滅しております。</p>	会社名	決算日	タイハイテクノス(株)	1月31日	タイハイコンピュータ(株)	12月31日	ヒラタソフトウェアテクノロ ジー(株)	12月31日	ヒラタフィールドエンジニア リング(株)	12月31日	HIRATA Corporation of America	12月31日	HIRATA FA Engineering (S) Pte. Ltd.	12月31日	HIRATA Robotics GmbH	12月31日	HIRATA Corporation of Europe Ltd.	12月31日	平田機械設備銷售(上海)有限 公司	12月31日	HIRATA Engineering S.A.de C.V.	12月31日	平田生産設備設計諮詢(上 海)有限公司	12月31日	HIRATA Engineering (THAILAND)Co., Ltd.	12月31日	台湾平田機工股?有限公司	12月31日	平田机工自動化設備(上海) 有限公司	12月31日
会社名	決算日																																																															
タイハイテクノス(株)	1月31日																																																															
タイハイコンピュータ(株)	12月31日																																																															
ヒラタソフトウェアテクノロ ジー(株)	12月31日																																																															
ヒラタフィールドエンジニア リング(株)	12月31日																																																															
HIRATA Corporation of America	12月31日																																																															
HIRATA FA Engineering (S) Pte. Ltd.	12月31日																																																															
HIRATA Robotics GmbH	12月31日																																																															
HIRATA Corporation of Europe Ltd.	12月31日																																																															
上海平田機械工程有限公司	12月31日																																																															
HIRATA Engineering Inc.	12月31日																																																															
HIRATA Engineering S.A.de C.V.	12月31日																																																															
平田生産設備設計諮詢(上 海)有限公司	12月31日																																																															
HIRATA Engineering (THAILAND)Co., Ltd.	12月31日																																																															
台湾平田機工股?有限公司	12月31日																																																															
平田机工自動化設備(上海) 有限公司	12月31日																																																															
会社名	決算日																																																															
タイハイテクノス(株)	1月31日																																																															
タイハイコンピュータ(株)	12月31日																																																															
ヒラタソフトウェアテクノロ ジー(株)	12月31日																																																															
ヒラタフィールドエンジニア リング(株)	12月31日																																																															
HIRATA Corporation of America	12月31日																																																															
HIRATA FA Engineering (S) Pte. Ltd.	12月31日																																																															
HIRATA Robotics GmbH	12月31日																																																															
HIRATA Corporation of Europe Ltd.	12月31日																																																															
平田機械設備銷售(上海)有限 公司	12月31日																																																															
HIRATA Engineering S.A.de C.V.	12月31日																																																															
平田生産設備設計諮詢(上 海)有限公司	12月31日																																																															
HIRATA Engineering (THAILAND)Co., Ltd.	12月31日																																																															
台湾平田機工股?有限公司	12月31日																																																															
平田机工自動化設備(上海) 有限公司	12月31日																																																															

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 主要原材料 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 補助原材料 主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。 デリバティブ 時価法を採用しております。	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 デリバティブ 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社および連結子会社は定率法を採用しております。ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～12年 工具、器具及び備品 2～20年 (追加情報)</p> <p>当社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、機械装置及び運搬具については、従来、耐用年数を2～13年としておりましたが、当連結会計年度より2～12年に変更しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失に与える影響は、軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 当社および連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(3)重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p>	<p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>社債発行費</p> <p>発生時に全額費用として処理しております。</p> <p>貸倒引当金</p> <p>売掛金、貸付金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基準とし、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンスリースの取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>賞与引当金 一部連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品の引渡し後の保証期間内における補修費用の発生に備えるため、当社および一部の在外連結子会社は過去の実績に基づく補修見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)に基づく定額法により発生年度から償却しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)に基づく定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5)重要な収益及び費用の計上 基準		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上高は6,823,099千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ710,599千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(6)重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 為替予約取引については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。</p> <p>金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約取引および金利スワップ取引) ヘッジ対象...相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないものおよびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>ヘッジ方針 為替および金利等相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減等を目的にデリバティブ取引を行っております。</p> <p>原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場またはキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場またはキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。</p> <p>特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>また、為替予約取引については、ヘッジ対象の予定取引と重要な条件がほぼ同一であり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 6. のれん及び負債ののれんの償却に関する事項 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法を採用しております。 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	消費税等の会計処理方法 同左 同左 同左 同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年 5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、当連結会計年度期首の利益剰余金が15,156千円減少しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「破産更生債権等」は、前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが、資産合計の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「破産更生債権等」の金額は303,033千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「保険配当金」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「保険配当金」の金額は18,886千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																												
<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">97,877千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,504,775</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,434,934</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,037,587</td> </tr> </table> <p>上記物件の担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,097,877千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">668,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,232,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,997,877</td> </tr> </table> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、評価差額から税金相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法第6条による公示価格、第3号に定める固定資産税評価額および第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,950,107千円</p> <p>3 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">148,386千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">10,203,088千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">320,412千円</td> </tr> </table> <p>4</p>	受取手形	97,877千円	建物及び構築物	2,504,775	土地	8,434,934	計	11,037,587	短期借入金	3,097,877千円	1年内返済予定の長期借入金	668,000	長期借入金	2,232,000	計	5,997,877	商品及び製品	148,386千円	仕掛品	10,203,088千円	原材料及び貯蔵品	320,412千円	<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">721,195千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,316,682</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,395,262</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,433,141</td> </tr> </table> <p>上記物件の担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">31,579千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,386,445</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,900,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,318,025</td> </tr> </table> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、評価差額から税金相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法第6条による公示価格、第3号に定める固定資産税評価額および第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,245,297千円</p> <p>3 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">158,487千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">3,301,460千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">304,117千円</td> </tr> </table> <p>4 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する工事損失引当金214,464千円(仕掛品214,464千円)を相殺表示しております。</p> <p>また、流動負債に表示しております工事損失引当金残高は、24,166千円であります。</p>	受取手形	721,195千円	建物及び構築物	2,316,682	土地	8,395,262	計	11,433,141	買掛金	31,579千円	短期借入金	2,386,445	1年内返済予定の長期借入金	2,900,000	計	5,318,025	商品及び製品	158,487千円	仕掛品	3,301,460千円	原材料及び貯蔵品	304,117千円
受取手形	97,877千円																																												
建物及び構築物	2,504,775																																												
土地	8,434,934																																												
計	11,037,587																																												
短期借入金	3,097,877千円																																												
1年内返済予定の長期借入金	668,000																																												
長期借入金	2,232,000																																												
計	5,997,877																																												
商品及び製品	148,386千円																																												
仕掛品	10,203,088千円																																												
原材料及び貯蔵品	320,412千円																																												
受取手形	721,195千円																																												
建物及び構築物	2,316,682																																												
土地	8,395,262																																												
計	11,433,141																																												
買掛金	31,579千円																																												
短期借入金	2,386,445																																												
1年内返済予定の長期借入金	2,900,000																																												
計	5,318,025																																												
商品及び製品	158,487千円																																												
仕掛品	3,301,460千円																																												
原材料及び貯蔵品	304,117千円																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">407,941千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">258,886</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">2,153,990</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">139,648</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">165,135</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">647,601</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,948</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">47,699</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,640</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">58,952</td></tr> </table> <p>2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">1,077,226千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">484千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">484</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,275千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,275</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6,986千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,340</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">10,580</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">20,907</td></tr> </table>	旅費及び交通費	407,941千円	役員報酬	258,886	給料及び賞与	2,153,990	退職給付費用	139,648	減価償却費	165,135	研究開発費	647,601	貸倒引当金繰入額	28,948	賞与引当金繰入額	47,699	役員賞与引当金繰入額	8,640	役員退職慰労引当金繰入額	58,952		1,077,226千円	機械装置及び運搬具	484千円	計	484	機械装置及び運搬具	1,275千円	計	1,275	建物及び構築物	6,986千円	機械装置及び運搬具	3,340	工具、器具及び備品	10,580	計	20,907	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">263,234千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">224,100</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">1,843,636</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">196,067</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">159,447</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">307,809</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,035</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,973</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">46,667</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">62,225</td></tr> </table> <p>2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">645,171千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">286千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,228</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,514</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">107千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,763</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">7,681</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">11,551</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,527千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">969</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">17,982</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">21,479</td></tr> </table>	旅費及び交通費	263,234千円	役員報酬	224,100	給料及び賞与	1,843,636	退職給付費用	196,067	減価償却費	159,447	研究開発費	307,809	貸倒引当金繰入額	22,035	賞与引当金繰入額	21,973	役員賞与引当金繰入額	46,667	役員退職慰労引当金繰入額	62,225		645,171千円	機械装置及び運搬具	286千円	土地	1,228	計	1,514	機械装置及び運搬具	107千円	工具、器具及び備品	3,763	土地	7,681	計	11,551	建物及び構築物	2,527千円	機械装置及び運搬具	969	工具、器具及び備品	17,982	計	21,479
旅費及び交通費	407,941千円																																																																																		
役員報酬	258,886																																																																																		
給料及び賞与	2,153,990																																																																																		
退職給付費用	139,648																																																																																		
減価償却費	165,135																																																																																		
研究開発費	647,601																																																																																		
貸倒引当金繰入額	28,948																																																																																		
賞与引当金繰入額	47,699																																																																																		
役員賞与引当金繰入額	8,640																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	58,952																																																																																		
	1,077,226千円																																																																																		
機械装置及び運搬具	484千円																																																																																		
計	484																																																																																		
機械装置及び運搬具	1,275千円																																																																																		
計	1,275																																																																																		
建物及び構築物	6,986千円																																																																																		
機械装置及び運搬具	3,340																																																																																		
工具、器具及び備品	10,580																																																																																		
計	20,907																																																																																		
旅費及び交通費	263,234千円																																																																																		
役員報酬	224,100																																																																																		
給料及び賞与	1,843,636																																																																																		
退職給付費用	196,067																																																																																		
減価償却費	159,447																																																																																		
研究開発費	307,809																																																																																		
貸倒引当金繰入額	22,035																																																																																		
賞与引当金繰入額	21,973																																																																																		
役員賞与引当金繰入額	46,667																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	62,225																																																																																		
	645,171千円																																																																																		
機械装置及び運搬具	286千円																																																																																		
土地	1,228																																																																																		
計	1,514																																																																																		
機械装置及び運搬具	107千円																																																																																		
工具、器具及び備品	3,763																																																																																		
土地	7,681																																																																																		
計	11,551																																																																																		
建物及び構築物	2,527千円																																																																																		
機械装置及び運搬具	969																																																																																		
工具、器具及び備品	17,982																																																																																		
計	21,479																																																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,756,090	-	-	10,756,090
合計	10,756,090	-	-	10,756,090
自己株式				
普通株式	113,687	135,700	-	249,387
合計	113,687	135,700	-	249,387

(注) 自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による取得135,700株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	266,060	25.0	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	105,067	利益剰余金	10.0	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,756,090	-	-	10,756,090
合計	10,756,090	-	-	10,756,090
自己株式				
普通株式	249,387	-	-	249,387
合計	249,387	-	-	249,387

(注) 自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による取得135,700株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	105,067	10.0	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	105,067	利益剰余金	10.0	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金
現金及び現金同等物 11,116,314千円	現金及び現金同等物 10,121,756千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 機械装置及び運搬具等であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	719,234	395,426	323,808	機械装置及び運搬具	715,034	478,559	236,474
工具、器具及び備品	158,675	107,753	50,922	工具、器具及び備品	68,254	41,759	26,495
その他	153,374	64,743	88,631	その他	138,798	78,898	59,899
合計	1,031,283	567,922	463,361	合計	922,086	599,217	322,869
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 140,491千円 1年超 322,869 合計 463,361 注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 161,120千円 減価償却費相当額 161,120千円</p>				<p>同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 176,697千円 1年超 146,171 合計 322,869 同左 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 140,491千円 減価償却費相当額 140,491千円</p>			

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)												
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">82,178千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">208,205</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">290,383</td> </tr> </table>	1年内	82,178千円	1年超	208,205	合計	290,383	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">81,977千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">128,930</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210,908</td> </tr> </table>	1年内	81,977千円	1年超	128,930	合計	210,908
1年内	82,178千円												
1年超	208,205												
合計	290,383												
1年内	81,977千円												
1年超	128,930												
合計	210,908												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については、銀行等金融機関からの借入によっております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、経理部において定期的な時価や発行体(主として取引先企業)の財務状況等を把握する体制としております。

営業債務である支払手形は4ヶ月以内、買掛金は2ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金、社債、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の重要な会計方針に係る事項「(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状態等の悪化による貸倒懸念の早期把握と軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

ロ. 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行なっております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	10,121,756	10,121,756	-
(2) 受取手形及び売掛金	15,413,788	15,413,788	-
(3) 投資有価証券	1,713,453	1,713,453	-
資産計	27,248,998	27,248,998	-
(1) 支払手形及び買掛金	6,355,725	6,355,725	-
(2) 短期借入金	5,306,270	5,306,270	-
(3) 社債(*1)	2,850,000	2,850,000	-
(4) 長期借入金(*1)	12,214,370	12,233,480	19,110
負債計	26,726,366	26,745,476	19,110
デリバティブ取引(*2) 為替予約取引	(60,418)	(60,418)	-
金利スワップ(特例処理)	-	(13,274)	(13,274)
デリバティブ取引計	(60,418)	(73,693)	(13,274)

(*1)社債及び長期借入金は、1年内償還予定の社債、1年内返済予定の長期借入金を含んだ価額で示しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債(1年内償還予定の社債含む)

これらの時価は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	34,256

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,121,756	-	-	-
受取手形及び売掛金	15,413,788	-	-	-
合計	25,535,544	-	-	-

4. 社債および長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	896,041	1,424,600	528,558
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	248,020	189,712	58,308
合計		1,144,061	1,614,312	470,250

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度において、投資有価証券について251,111千円減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	34,256

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,629,979	1,068,975	561,003
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	83,474	92,765	9,291
合計		1,713,453	1,161,741	551,712

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 34,256千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>為替予約取引については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。</p> <p>金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約取引および金利スワップ取引) ヘッジ対象...相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されないものおよびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>ヘッジ方針 為替および金利等相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減等を目的にデリバティブ取引を行っております。</p> <p>原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場またはキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場またはキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。</p> <p>特例処理の要件を満たしている金利スワップについては有効性の判定を省略しております。</p> <p>また、為替予約取引については、ヘッジ対象の予定取引と重要な条件がほぼ同一であり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p>

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は信頼性の高い国内の金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

なお、為替予約取引および金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千ドル)	契約額等のうち1年超	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	26,786	-	(63,306)
	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	786	-	2,887

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,586,000	922,000	(13,274)

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

		前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務	(千円)	8,042,480	8,928,726
(2) 年金資産	(千円)	3,933,829	5,431,417
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	(千円)	4,108,650	3,497,309
(4) 未認識数理計算上の差異	(千円)	2,257,650	1,879,190
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	(千円)	115,027	100,649
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	(千円)	1,966,026	1,718,768
(7) 前払年金費用	(千円)		
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	(千円)	1,966,026	1,718,768

3. 退職給付費用に関する事項

		前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用	(千円)	393,250	404,135
(2) 利息費用	(千円)	155,783	160,849
(3) 期待運用収益(減算)	(千円)	110,409	98,345
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	(千円)	172,790	277,951
(5) 過去勤務債務の費用処理額	(千円)	14,378	14,378
(6) 退職給付費用	(千円)	597,037	730,213

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	2.5	2.5
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	12 (発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定額 法により費用処理してありま す。)	12 同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	12 (各連結会計年度の発生時におけ る従業員の平均残存勤務期間以 内の一定の年数による定額法によ り按分した額をそれぞれ発生の翌連 結会計年度から費用処理すること としております。)	12 同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額 688,065千円	貸倒引当金損金算入限度超過額 212,734千円
製品保証引当金 204,828	製品保証引当金 114,736
退職給付引当金 794,274	退職給付引当金 694,382
役員退職慰労引当金 268,359	役員退職慰労引当金 288,852
棚卸資産評価減等 677,371	棚卸資産評価減等 704,131
投資有価証券評価損等 10,193	投資有価証券評価損等 10,193
未払原価 629,836	未払原価 176,511
未払賞与等 195,496	未払賞与等 320,055
未払事業税 2,918	未払事業税 5,346
未実現損益の消去 214,148	未実現損益の消去 191,633
繰越欠損金 1,156,739	繰越欠損金 1,555,009
その他 52,832	その他 99,850
繰延税金資産小計 4,895,063	繰延税金資産小計 4,373,436
評価性引当額 155,101	評価性引当額 681,555
繰延税金資産合計 4,739,962	繰延税金資産合計 3,691,880
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 189,698千円	その他有価証券評価差額金 222,608千円
その他 38,768	その他 12,371
繰延税金負債合計 228,466	繰延税金負債合計 234,979
繰延税金資産の純額 4,511,495千円	繰延税金資産の純額 3,456,901千円
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 1,776,783千円	流動資産 - 繰延税金資産 1,473,426千円
固定資産 - 繰延税金資産 2,748,782	固定資産 - 繰延税金資産 2,002,747
流動負債 - その他 391	固定負債 - 繰延税金負債 19,272
固定負債 - 繰延税金負債 13,678	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な事項の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な事項の内訳
当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しておりますので、記載を省略しております。	法定実効税率 40.4%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.7
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3
	住民税均等割等 1.1
	海外子会社との税率差異 7.2
	評価性引当額の増減 44.5
	その他 0.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 95.9

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループの所有する賃貸等不動産は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

事業の種類として、「自動省力機器事業」および「その他事業」を行っておりますが、前連結会計年度および当連結会計年度における「自動省力機器事業」セグメントの売上高、営業利益又は営業損失および資産の金額は、全セグメントの売上高、営業利益又は営業損失および資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	37,391,126	2,686,940	8,340,540	1,292,386	49,710,995	-	49,710,995
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	7,496,138	506,581	670,639	37,456	8,710,815	(8,710,815)	-
計	44,887,265	3,193,521	9,011,179	1,329,843	58,421,811	(8,710,815)	49,710,995
営業費用	47,507,821	3,161,762	8,811,218	1,340,998	60,821,801	(8,769,968)	52,051,833
営業利益又は営業 損失()	2,620,555	31,759	199,960	11,155	2,399,990	59,152	2,340,838
・資産	63,897,097	3,407,404	6,417,602	891,696	74,613,800	(6,908,139)	67,705,661

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア ... 中国、シンガポール、タイ、台湾
(2) 北米 ... 米国、メキシコ
(3) 欧州 ... 英国、ドイツ

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	29,920,298	1,567,464	1,540,210	427,354	33,455,328	-	33,455,328
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	112,534	159,951	41,753	2,012	316,252	(316,252)	-
計	30,032,833	1,727,416	1,581,963	429,366	33,771,580	(316,252)	33,455,328
営業費用	29,343,766	2,010,475	1,542,274	539,943	33,436,459	(345,479)	33,090,980
営業利益又は営業 損失()	689,067	283,058	39,688	110,576	335,120	29,227	364,348
・資産	50,510,115	2,445,040	1,947,259	849,655	55,752,071	(3,957,169)	51,794,901

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア ... 中国、シンガポール、タイ、台湾
(2) 北米 ... 米国、メキシコ
(3) 欧州 ... 英国、ドイツ

3. 連結子会社における売上高の純額表示

工事進行基準の適用を契機として、当該取引及びリスク度合を見直し、また最近の会計実務慣行等を総合的に勘案し、営業活動の成果としての収益を明示し、営業実態をより明瞭に表すため、当連結会計年度より、当社連結子会社のHIRATA Corporation of Americaの会計処理につきまして、売上高と売上原価を両建表示する「総額表示」から売上高と売上原価を相殺する「純額表示」へ変更しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の北米の売上高と売上原価がそれぞれ3,285,871千円少なく計上されております。

4. 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の日本の売上高が6,823,099千円増加し、営業利益が710,599千円増加しております。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高（千円）	9,022,771	9,553,705	1,387,877	196	19,964,550
連結売上高（千円）					49,710,995
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	18.2	19.2	2.8	0.0	40.2

（注）1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1)アジア ... 韓国、中国、タイ、台湾他
- (2)北米 ... 米国他
- (3)欧州 ... 英国、ドイツ他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高（千円）	3,409,935	6,347,857	430,354	-	10,188,147
連結売上高（千円）					33,455,328
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	10.2	19.0	1.3	-	30.5

（注）1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1)アジア ... 韓国、中国、タイ、台湾、シンガポール他
- (2)北米 ... 米国他
- (3)欧州 ... 英国、ドイツ他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）および当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（開示対象特別目的会社関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,556.17円	1株当たり純資産額 1,557.79円
1株当たり当期純損失 277.58円	1株当たり当期純利益 4.19円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注）1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失（ ） （千円）	2,945,201	43,978
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（ ） （千円）	2,945,201	43,978
普通株式の期中平均株式数（株）	10,610,231	10,506,703

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
平田機工(株)	第5回無担保社債	18.3.28	200,000 (100,000)	100,000 (100,000)	6ヶ月 TIBOR+0.15	なし	23.3.28
平田機工(株)	第6回無担保社債	19.3.16	500,000	500,000	6ヶ月 TIBOR+0.15	なし	24.3.16
平田機工(株)	第7回無担保社債	21.2.25	3,000,000 (750,000)	2,250,000 (750,000)	6ヶ月 TIBOR	なし	25.2.25
合計	-	-	3,700,000 (850,000)	2,850,000 (850,000)	-	-	-

（注）1.（ ）内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
850,000	1,250,000	750,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	16,561,383	5,306,270	0.80	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,664,867	6,638,950	1.54	-
1年以内に返済予定のリース債務	34,878	59,766	-	-
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	8,707,549	5,575,419	1.54	平成23年～26年

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	106,553	140,952	-	平成23年~28年
計	27,075,233	17,721,359	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均金利については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	3,650,577	1,100,271	790,815	33,756	-
リース債務	59,766	53,861	13,024	5,025	9,273

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	12,198,902	4,586,770	5,490,214	11,179,441
税金等調整前四半期純利益 金額又は四半期純損失金額 ()(千円)	1,513,824	699,821	776,852	1,150,600
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (千円)	683,606	422,998	493,668	277,039
1株当たり四半期純利益金 額又は四半期純損失金額 ()(円)	65.06	40.26	46.99	26.37

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,444,333	8,305,926
受取手形	¹ 1,523,751	¹ 1,300,717
売掛金	³ 15,030,559	³ 13,038,680
仕掛品	9,096,312	⁴ 2,880,988
原材料及び貯蔵品	186,062	118,583
前渡金	57,525	73,630
前払費用	92,576	89,977
繰延税金資産	1,651,196	1,367,645
その他	543,605	156,189
貸倒引当金	88,000	97,000
流動資産合計	37,537,923	27,235,338
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 7,526,829	¹ 7,529,744
減価償却累計額	4,463,073	4,691,766
建物(純額)	¹ 3,063,755	¹ 2,837,978
構築物	682,322	682,206
減価償却累計額	504,518	522,308
構築物(純額)	177,803	159,897
機械及び装置	3,052,845	3,055,063
減価償却累計額	2,223,191	2,384,883
機械及び装置(純額)	829,654	670,179
車両運搬具	210,879	201,156
減価償却累計額	175,217	176,782
車両運搬具(純額)	35,662	24,374
工具、器具及び備品	2,136,799	1,596,246
減価償却累計額	1,773,022	1,354,575
工具、器具及び備品(純額)	363,776	241,671
土地	^{1, 2} 9,211,363	^{1, 2} 9,158,513
有形固定資産合計	13,682,016	13,092,615
無形固定資産		
借地権	27,786	27,786
ソフトウェア	131,345	92,141
その他	10,893	10,893
無形固定資産合計	170,025	130,821

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,613,553	1,707,768
関係会社株式	2,271,665	2,271,665
関係会社出資金	1,473,387	1,456,702
関係会社長期貸付金	359,021	511,141
破産更生債権等	3 2,616,408	3 691,162
長期前払費用	2,545	-
繰延税金資産	2,502,419	1,815,113
その他	141,133	146,124
貸倒引当金	1,729,252	628,316
投資損失引当金	75,000	75,000
投資その他の資産合計	9,175,883	7,896,363
固定資産合計	23,027,925	21,119,800
資産合計	60,565,849	48,355,138
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,246,630	2,909,563
買掛金	3 3,066,403	3 2,674,080
短期借入金	1 16,464,600	1 4,965,250
1年内返済予定の長期借入金	1 1,562,000	1 6,542,000
1年内償還予定の社債	850,000	850,000
未払金	653,181	318,763
未払費用	910,590	1,308,265
未払法人税等	5,918	23,755
未払消費税等	-	378,693
前受金	524,010	66,385
預り金	50,408	52,882
役員賞与引当金	-	42,096
製品保証引当金	507,000	284,000
工事損失引当金	-	4 24,166
その他	-	63,306
流動負債合計	28,840,743	20,503,209
固定負債		
社債	2,850,000	2,000,000
長期借入金	1 8,294,000	5,252,000
再評価に係る繰延税金負債	2 2,681,916	2 2,666,209
退職給付引当金	1,766,957	1,533,240
役員退職慰労引当金	653,300	698,200
固定負債合計	16,246,173	12,149,650
負債合計	45,086,916	32,652,859

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,633,962	2,633,962
資本剰余金		
資本準備金	2,219,962	2,219,962
その他資本剰余金	102,672	102,672
資本剰余金合計	2,322,634	2,322,634
利益剰余金		
利益準備金	246,000	246,000
その他利益剰余金		
別途積立金	6,500,000	5,500,000
繰越利益剰余金	106,639	1,134,336
利益剰余金合計	6,639,360	6,880,336
自己株式	243,146	243,146
株主資本合計	11,352,811	11,593,787
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	279,766	325,756
繰延ヘッジ損益	4,439	36,009
土地再評価差額金	2 3,841,915	2 3,818,744
評価・換算差額等合計	4,126,120	4,108,491
純資産合計	15,478,932	15,702,279
負債純資産合計	60,565,849	48,355,138

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1 40,830,162	1 27,074,709
売上原価		
当期製品製造原価	3, 8 40,312,947	3, 8, 9 23,959,997
売上総利益	517,215	3,114,712
販売費及び一般管理費	2, 3 3,424,074	2, 3 2,638,826
営業利益又は営業損失()	2,906,859	475,886
営業外収益		
受取利息	8,742	12,782
受取配当金	1 105,090	26,449
為替差益	-	59,728
受取家賃	19,114	14,562
保険配当金	-	19,036
原材料等売却益	21,097	7,422
その他	50,250	47,820
営業外収益合計	204,295	187,802
営業外費用		
支払利息	372,904	271,147
為替差損	117,252	-
コミットメントフィー	70,125	-
その他	124,962	71,197
営業外費用合計	685,244	342,345
経常利益又は経常損失()	3,387,807	321,343
特別利益		
固定資産売却益	-	4 1,228
助成金収入	81,000	23,574
貸倒引当金戻入額	-	1,122,832
その他	-	23,346
特別利益合計	81,000	1,170,981
特別損失		
固定資産除却損	5 19,084	5 17,777
固定資産売却損	-	6 7,689
減損損失	-	7 9,406
関係会社出資金評価損	-	21,290
投資有価証券評価損	251,111	-
投資損失引当金繰入額	75,000	-
貸倒引当金繰入額	1,436,300	36,179
和解関連費用	-	99,870
その他	29,419	4,953
特別損失合計	1,810,916	197,166
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	5,117,723	1,295,158
法人税、住民税及び事業税	14,389	20,891
法人税等調整額	2,003,100	951,394
法人税等合計	1,988,710	972,285
当期純利益又は当期純損失()	3,129,012	322,872

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	15,981,233	37.6	6,455,397	35.7
労務費		5,883,956	13.9	5,234,137	28.9
経費		20,615,818	48.5	6,402,381	35.4
当期総製造費用		42,481,008	100.0	18,091,916	100.0
期首仕掛品たな卸高		7,593,225		9,096,312	
合計		50,074,233		27,188,229	
期末仕掛品たな卸高	2	9,096,312		2,880,988	
他勘定振替高		664,972		347,243	
当期製品製造原価		40,312,947		23,959,997	

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注費	15,220,253	4,173,975
工場旅費	597,494	487,135

(注) 2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
研究費への振替	647,601	307,809
工具、器具及び備品他への振替	17,370	39,434
合計	664,972	347,243

原価計算の方法

原価計算の方法は、主として個別法による実際原価計算によっておりますが、一部の製品等については予定原価を使用しております。なお、原価差額は、期末において仕掛品、売上原価等に配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,633,962	2,633,962
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,633,962	2,633,962
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,219,962	2,219,962
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,219,962	2,219,962
その他資本剰余金		
前期末残高	102,672	102,672
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	102,672	102,672
資本剰余金合計		
前期末残高	2,322,634	2,322,634
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,322,634	2,322,634
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	246,000	246,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	246,000	246,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,500,000	6,500,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	1,000,000
当期変動額合計	-	1,000,000
当期末残高	6,500,000	5,500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,288,433	106,639
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	1,000,000
剰余金の配当	266,060	105,067

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失 ()	3,129,012	322,872
土地再評価差額金の取崩	-	23,170
当期変動額合計	3,395,072	1,240,976
当期末残高	106,639	1,134,336
利益剰余金合計		
前期末残高	10,034,433	6,639,360
当期変動額		
剰余金の配当	266,060	105,067
当期純利益又は当期純損失 ()	3,129,012	322,872
土地再評価差額金の取崩	-	23,170
当期変動額合計	3,395,072	240,976
当期末残高	6,639,360	6,880,336
自己株式		
前期末残高	184,913	243,146
当期変動額		
自己株式の取得	58,233	-
当期変動額合計	58,233	-
当期末残高	243,146	243,146
株主資本合計		
前期末残高	14,806,117	11,352,811
当期変動額		
剰余金の配当	266,060	105,067
当期純利益又は当期純損失 ()	3,129,012	322,872
土地再評価差額金の取崩	-	23,170
自己株式の取得	58,233	-
当期変動額合計	3,453,306	240,976
当期末残高	11,352,811	11,593,787
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	277,703	279,766
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,062	45,990
当期変動額合計	2,062	45,990
当期末残高	279,766	325,756
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	19,427	4,439
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	23,866	40,448
当期変動額合計	23,866	40,448
当期末残高	4,439	36,009

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
土地再評価差額金		
前期末残高	3,841,915	3,841,915
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	23,170
当期変動額合計	-	23,170
当期末残高	3,841,915	3,818,744
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,100,191	4,126,120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,929	17,629
当期変動額合計	25,929	17,629
当期末残高	4,126,120	4,108,491
純資産合計		
前期末残高	18,906,308	15,478,932
当期変動額		
剰余金の配当	266,060	105,067
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,129,012	322,872
土地再評価差額金の取崩	-	23,170
自己株式の取得	58,233	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,929	17,629
当期変動額合計	3,427,376	223,347
当期末残高	15,478,932	15,702,279

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法を採用して おります。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用し ております。	(1) 子会社株式および関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 主要原材料 移動平均法による原価法（貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定）を採用して おります。 (2) 補助原材料 最終仕入原価法による原価法（貸借 対照表価額は収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法により算定）を採用し ております。 (3) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定）を採用して おります。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に 関する会計基準」（企業会計基準第9 号 平成18年7月5日）を適用して おります。 これによる損益への影響はありませ ん。	(1) 主要原材料 同左 (2) 補助原材料 同左 (3) 仕掛品 同左
3. デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法を採用しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)										
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3 ~ 50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3 ~ 50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2 ~ 12年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2 ~ 6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2 ~ 20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、機械及び装置については、従来、耐用年数を2~13年としておりましたが、当事業年度より2~12年に変更しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失および税引前当期純損失に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	3 ~ 50年	構築物	3 ~ 50年	機械及び装置	2 ~ 12年	車両運搬具	2 ~ 6年	工具、器具及び備品	2 ~ 20年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)同左</p>
建物	3 ~ 50年											
構築物	3 ~ 50年											
機械及び装置	2 ~ 12年											
車両運搬具	2 ~ 6年											
工具、器具及び備品	2 ~ 20年											

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>5.繰延資産の処理方法</p> <p>6.引当金の計上基準</p>	<p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p> <p>社債発行費 発生時に全額費用として処理しております。</p> <p>(1)貸倒引当金 売掛金、貸付金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基準とし、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、個別に必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金</p>	<p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンスリースの取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)投資損失引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) 製品保証引当金 製品の引渡し後の保証期間内における補修費用の発生に備えるため、過去の実績に基づく補修見積額を計上しております。</p> <p>(5)</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)に基づく定額法により発生年度から償却しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)に基づく定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7. 収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について 成果の確実性が認められる工事契約に ついては工事進行基準を適用し、その他 の工事契約については、工事完成基準を 適用しております。なお、工事進行基準 を適用する工事の当事業年度末におけ る進捗度の見積りは、原価比例法によっ ております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準につ いては、従来、工事完成基準を適用して ございましたが、「工事契約に関する会 計基準」(企業会計基準第15号 平成 19年12月27日)及び「工事契約に関す る会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第18号 平成19年12月27 日)を当事業年度より適用し、当事業 年度に着手した工事契約から、当事業 年度末までの進捗部分について成果の 確実性が認められる工事については工 事進行基準(工事の進捗率の見積りは 原価比例法)を、その他の工事につい ては工事完成基準を適用してしま ず。</p> <p>これにより、当事業年度の売上高は 6,823,099千円増加し、営業利益、経常 利益及び税引前当期純利益は、それぞ れ710,599千円増加しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>8 . ヘッジ会計の方法</p> <p>9 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 為替予約取引については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引 (為替予約取引および金利スワップ取引) ヘッジ対象...為替変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないものおよびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替および金利等相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減等を目的にデリバティブ取引を行っております。 原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場又はキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場又はキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。 また、為替予約取引については、ヘッジ対象の予定取引と重要な条件がほぼ同一であり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引に関する社内規定に基づき取引を行っております。 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左 消費税等の会計処理方法 同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度において「原材料」および流動資産「その他」に含めて表示しておりました「貯蔵品」は、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」として一括して掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「原材料」、「貯蔵品」はそれぞれ185,942千円、119千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで、投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました「破産更生債権等」については、当事業年度において金額的重要性が増した為、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「破産更生債権等」は、291,297千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで、営業外費用「その他の営業外費用」に含めて表示しておりました「コミットメントフィー」については、当事業年度において金額的重要性が増した為、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「コミットメントフィー」は、7,000千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険配当金」については、当事業年度において金額的重要性が増した為、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「保険配当金」は、16,743千円であります。</p>

【注記事項】
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																						
<p>1 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">97,877千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,515,063</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">8,389,366</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">11,002,307</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">3,097,877千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">668,000</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,232,000</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,997,877</td></tr> </table> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、評価差額から税金相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法第6条による公示価格、第3号に定める固定資産税評価額および第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,950,107千円</p> <p>3 関係会社項目 関係会社に対する主な資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">1,370,238千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td></td></tr> <tr><td>破産更生債権等</td><td style="text-align: right;">2,276,956</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td></td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">570,115</td></tr> </table> <p>(注)破産更生債権等の期末残高は、すべてChrysler LLCおよびGeneral Motorsに対するもので当社が連結子会社HIRATA Corporation of Americaを経由して販売したものであります。</p>	受取手形	97,877千円	建物	2,515,063	土地	8,389,366	計	11,002,307	短期借入金	3,097,877千円	1年内返済予定の長期借入金	668,000	長期借入金	2,232,000	計	5,997,877	流動資産		売掛金	1,370,238千円	投資その他の資産		破産更生債権等	2,276,956	流動負債		買掛金	570,115	<p>1 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">721,195千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,325,684</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">8,349,694</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">11,396,574</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">2,386,445千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,900,000</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,286,445</td></tr> </table> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、評価差額から税金相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法第6条による公示価格、第3号に定める固定資産税評価額および第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,245,297千円</p> <p>3 関係会社項目 関係会社に対する主な資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">1,677,846千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td></td></tr> <tr><td>破産更生債権等</td><td style="text-align: right;">279,634</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td></td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">850,052</td></tr> </table> <p>(注)破産更生債権等の期末残高は、すべてChrysler LLCおよびGeneral Motorsに対するもので当社が連結子会社HIRATA Corporation of Americaを経由して販売したものであります。</p>	受取手形	721,195千円	建物	2,325,684	土地	8,349,694	計	11,396,574	短期借入金	2,386,445千円	1年内返済予定の長期借入金	2,900,000	計	5,286,445	流動資産		売掛金	1,677,846千円	投資その他の資産		破産更生債権等	279,634	流動負債		買掛金	850,052
受取手形	97,877千円																																																						
建物	2,515,063																																																						
土地	8,389,366																																																						
計	11,002,307																																																						
短期借入金	3,097,877千円																																																						
1年内返済予定の長期借入金	668,000																																																						
長期借入金	2,232,000																																																						
計	5,997,877																																																						
流動資産																																																							
売掛金	1,370,238千円																																																						
投資その他の資産																																																							
破産更生債権等	2,276,956																																																						
流動負債																																																							
買掛金	570,115																																																						
受取手形	721,195千円																																																						
建物	2,325,684																																																						
土地	8,349,694																																																						
計	11,396,574																																																						
短期借入金	2,386,445千円																																																						
1年内返済予定の長期借入金	2,900,000																																																						
計	5,286,445																																																						
流動資産																																																							
売掛金	1,677,846千円																																																						
投資その他の資産																																																							
破産更生債権等	279,634																																																						
流動負債																																																							
買掛金	850,052																																																						

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																														
<p>4</p> <p>5 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>台湾平田機工股?有限公司</td> <td style="text-align: right;">98,940千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>HIRATA Robotics GmbH</td> <td style="text-align: right;">42,198</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>HIRATA Corporation of Europe Ltd.</td> <td style="text-align: right;">1,121</td> <td>未払輸入関税等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">142,259</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	台湾平田機工股?有限公司	98,940千円	借入債務	HIRATA Robotics GmbH	42,198	借入債務	HIRATA Corporation of Europe Ltd.	1,121	未払輸入関税等	計	142,259		<p>4 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する工事損失引当金214,464千円（仕掛品214,464千円）を相殺表示しております。 また、流動負債に表示しております工事損失引当金残高は、24,166千円であります。</p> <p>5 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>台湾平田機工股?有限公 司</td> <td style="text-align: right;">132,300千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>HIRATA Robotics GmbH</td> <td style="text-align: right;">92,543</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>HIRATA Corporation of Europe Ltd.</td> <td style="text-align: right;">98,259 810</td> <td>借入債務 未払輸入関税等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">323,913</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	台湾平田機工股?有限公 司	132,300千円	借入債務	HIRATA Robotics GmbH	92,543	借入債務	HIRATA Corporation of Europe Ltd.	98,259 810	借入債務 未払輸入関税等	計	323,913	
保証先	金額	内容																													
台湾平田機工股?有限公司	98,940千円	借入債務																													
HIRATA Robotics GmbH	42,198	借入債務																													
HIRATA Corporation of Europe Ltd.	1,121	未払輸入関税等																													
計	142,259																														
保証先	金額	内容																													
台湾平田機工股?有限公 司	132,300千円	借入債務																													
HIRATA Robotics GmbH	92,543	借入債務																													
HIRATA Corporation of Europe Ltd.	98,259 810	借入債務 未払輸入関税等																													
計	323,913																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)																																																																														
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">7,341,132千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">79,997</td> </tr> </table> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は36%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は64%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">旅費及び交通費</td> <td style="text-align: right;">227,675千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,032,524</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">233,769</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">224,674</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">104,387</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">70,828</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">647,601</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,000</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53,900</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 1,077,226千円</p> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,914千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,031</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,119</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">643</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9,374</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,084</td> </tr> </table> <p>6</p>	関係会社への売上高	7,341,132千円	関係会社よりの受取配当金	79,997	旅費及び交通費	227,675千円	給料及び賞与	1,032,524	福利厚生費	233,769	支払手数料	224,674	退職給付費用	104,387	減価償却費	70,828	研究開発費	647,601	貸倒引当金繰入額	17,000	役員退職慰労引当金繰入額	53,900	建物	5,914千円	構築物	1,031	機械及び装置	2,119	車輛運搬具	643	工具、器具及び備品	9,374	計	19,084	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">3,382,043千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は32%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は68%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">旅費及び交通費</td> <td style="text-align: right;">152,588千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">147,764</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">968,800</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">223,214</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">123,036</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">134,103</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">65,526</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">307,809</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,000</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42,096</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">56,400</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 645,171千円</p> <p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,228千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">85千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">418</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">374</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">16,860</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,777</td> </tr> </table> <p>6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">7千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,681</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,689</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	3,382,043千円	旅費及び交通費	152,588千円	役員報酬	147,764	給料及び賞与	968,800	福利厚生費	223,214	支払手数料	123,036	退職給付費用	134,103	減価償却費	65,526	研究開発費	307,809	貸倒引当金繰入額	9,000	役員賞与引当金繰入額	42,096	役員退職慰労引当金繰入額	56,400	土地	1,228千円	建物	85千円	構築物	39	機械及び装置	418	車輛運搬具	374	工具、器具及び備品	16,860	計	17,777	車輛運搬具	7千円	土地	7,681	計	7,689
関係会社への売上高	7,341,132千円																																																																														
関係会社よりの受取配当金	79,997																																																																														
旅費及び交通費	227,675千円																																																																														
給料及び賞与	1,032,524																																																																														
福利厚生費	233,769																																																																														
支払手数料	224,674																																																																														
退職給付費用	104,387																																																																														
減価償却費	70,828																																																																														
研究開発費	647,601																																																																														
貸倒引当金繰入額	17,000																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	53,900																																																																														
建物	5,914千円																																																																														
構築物	1,031																																																																														
機械及び装置	2,119																																																																														
車輛運搬具	643																																																																														
工具、器具及び備品	9,374																																																																														
計	19,084																																																																														
関係会社への売上高	3,382,043千円																																																																														
旅費及び交通費	152,588千円																																																																														
役員報酬	147,764																																																																														
給料及び賞与	968,800																																																																														
福利厚生費	223,214																																																																														
支払手数料	123,036																																																																														
退職給付費用	134,103																																																																														
減価償却費	65,526																																																																														
研究開発費	307,809																																																																														
貸倒引当金繰入額	9,000																																																																														
役員賞与引当金繰入額	42,096																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	56,400																																																																														
土地	1,228千円																																																																														
建物	85千円																																																																														
構築物	39																																																																														
機械及び装置	418																																																																														
車輛運搬具	374																																																																														
工具、器具及び備品	16,860																																																																														
計	17,777																																																																														
車輛運搬具	7千円																																																																														
土地	7,681																																																																														
計	7,689																																																																														

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	640,706	361,341	279,365	機械及び装置	640,706	436,891	203,814
工具、器具及び 備品	151,381	104,153	47,228	工具、器具及び 備品	60,960	37,149	23,811
その他	157,574	68,068	89,506	その他	138,798	78,898	59,899
合計	949,662	533,562	416,099	合計	840,465	552,939	287,526
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払 利子込み法により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		128,573千円		1年内		164,779千円	
1年超		287,526		1年超		122,746	
合計		416,099		合計		287,526	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込み法により算定しておりま す。				同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失			
支払リース料		149,202千円		支払リース料		128,573千円	
減価償却費相当額		149,202千円		減価償却費相当額		128,573千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成平成21年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成平成22年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,271,665千円)は、市場価格がなく、
時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">653,333 千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">204,828</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">713,850</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">263,933</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減等</td><td style="text-align: right;">676,747</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損等</td><td style="text-align: right;">9,910</td></tr> <tr><td>未払原価</td><td style="text-align: right;">629,836</td></tr> <tr><td>未払賞与等</td><td style="text-align: right;">145,441</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,106,340</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">63,952</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>4,468,174</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>119,672</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,348,502</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">189,640 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,246</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>194,886</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>4,153,615千円</u></p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	653,333 千円	製品保証引当金	204,828	退職給付引当金	713,850	役員退職慰労引当金	263,933	棚卸資産評価減等	676,747	投資有価証券評価損等	9,910	未払原価	629,836	未払賞与等	145,441	繰越欠損金	1,106,340	その他	63,952	繰延税金資産小計	<u>4,468,174</u>	評価性引当額	<u>119,672</u>	繰延税金資産合計	4,348,502	その他有価証券評価差額金	189,640 千円	その他	5,246	繰延税金負債合計	<u>194,886</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">208,555 千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">114,736</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">619,429</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">282,072</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減等</td><td style="text-align: right;">703,500</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損等</td><td style="text-align: right;">9,910</td></tr> <tr><td>未払原価</td><td style="text-align: right;">176,511</td></tr> <tr><td>未払賞与等</td><td style="text-align: right;">301,138</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,397,009</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">117,710</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>3,930,573</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>526,999</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,403,573</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">220,814 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>220,814</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>3,182,758千円</u></p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	208,555 千円	製品保証引当金	114,736	退職給付引当金	619,429	役員退職慰労引当金	282,072	棚卸資産評価減等	703,500	投資有価証券評価損等	9,910	未払原価	176,511	未払賞与等	301,138	繰越欠損金	1,397,009	その他	117,710	繰延税金資産小計	<u>3,930,573</u>	評価性引当額	<u>526,999</u>	繰延税金資産合計	3,403,573	その他有価証券評価差額金	220,814 千円	繰延税金負債合計	<u>220,814</u>
貸倒引当金損金算入限度超過額	653,333 千円																																																														
製品保証引当金	204,828																																																														
退職給付引当金	713,850																																																														
役員退職慰労引当金	263,933																																																														
棚卸資産評価減等	676,747																																																														
投資有価証券評価損等	9,910																																																														
未払原価	629,836																																																														
未払賞与等	145,441																																																														
繰越欠損金	1,106,340																																																														
その他	63,952																																																														
繰延税金資産小計	<u>4,468,174</u>																																																														
評価性引当額	<u>119,672</u>																																																														
繰延税金資産合計	4,348,502																																																														
その他有価証券評価差額金	189,640 千円																																																														
その他	5,246																																																														
繰延税金負債合計	<u>194,886</u>																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	208,555 千円																																																														
製品保証引当金	114,736																																																														
退職給付引当金	619,429																																																														
役員退職慰労引当金	282,072																																																														
棚卸資産評価減等	703,500																																																														
投資有価証券評価損等	9,910																																																														
未払原価	176,511																																																														
未払賞与等	301,138																																																														
繰越欠損金	1,397,009																																																														
その他	117,710																																																														
繰延税金資産小計	<u>3,930,573</u>																																																														
評価性引当額	<u>526,999</u>																																																														
繰延税金資産合計	3,403,573																																																														
その他有価証券評価差額金	220,814 千円																																																														
繰延税金負債合計	<u>220,814</u>																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な事項の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上しておりますので、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な事項の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">33.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>75.1</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	住民税均等割等	0.9	評価性引当額の増減	33.1	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>75.1</u>																																														
法定実効税率	40.4%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																														
住民税均等割等	0.9																																																														
評価性引当額の増減	33.1																																																														
その他	1.2																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>75.1</u>																																																														

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,473.24円	1株当たり純資産額 1,494.50円
1株当たり当期純損失 294.91円	1株当たり当期純利益 30.73円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (千円)	3,129,012	322,872
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	3,129,012	322,872
普通株式の期中平均株式数(株)	10,610,231	10,506,703

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	其他有価証券	株式会社肥後銀行	2,370,000	1,232,400
		山洋電気株式会社	522,000	207,234
		みずほ証券株式会社	278,000	82,288
		旭硝子株式会社	49,837	52,479
		ソニー株式会社	13,349	47,792
		株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	76,818	30,496
		凸版印刷株式会社	25,424	21,458
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	5,000	15,450
		株式会社エスティック	50	6,225
		熊本ソフトウェア株式会社	104	5,200
		その他(9銘柄)	1,111,762	6,745
		計	4,452,346	1,707,768

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,526,829	4,615	1,700	7,529,744	4,691,766	230,307	2,837,978
構築物	682,322	1,200	1,316	682,206	522,308	19,066	159,897
機械及び装置	3,052,845	9,320	7,102	3,055,063	2,384,883	168,375	670,179
車両運搬具	210,879	5,400	15,123	201,156	176,782	15,468	24,374
工具、器具及び備品	2,136,799	17,259	557,811	1,596,246	1,354,575	122,504	241,671
土地	9,211,363	-	52,849 (9,406)	9,158,513	-	-	9,158,513
有形固定資産計	22,821,039	37,795	635,903	22,222,931	9,130,316	555,723	13,092,615
無形固定資産							
借地権	27,786	-	-	27,786	-	-	27,786
ソフトウェア	238,839	8,244	1,320	245,763	153,621	47,448	92,141
その他	10,893	-	-	10,893	-	-	10,893
無形固定資産計	277,519	8,244	1,320	284,443	153,621	47,448	130,821

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

工具器具備品	減少額(千円)	スロットコーター一式	537,467
--------	---------	------------	---------

2. 「当期減少額」欄の()内は内書で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,817,252	133,179	-	1,225,115	725,316
投資損失引当金	75,000	-	-	-	75,000
役員賞与引当金	-	42,096	-	-	42,096
製品保証引当金	507,000	190,347	413,347	-	284,000
工事損失引当金	-	24,166	-	-	24,166
役員退職慰労引当金	653,300	56,400	11,500	-	698,200

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の主なものは、債権回収による戻入額1,136,732千円と一般債権の貸倒実績率による洗替額88,000千円であります。

2. 工事損失引当金は、対応する仕掛品と相殺表示しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

A.現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,066
預金	
当座預金	4,608,603
普通預金	8,248
通知預金	800,000
別段預金	678,007
定期預金	2,210,000
小計	8,304,859
合計	8,305,926

B.受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トッキ株式会社	627,050
シャープマニファクチャリングシステム株式会社	494,606
株式会社テックインテック	39,649
株式会社井高	35,174
日興産業株式会社	35,135
その他	69,101
合計	1,300,717

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年 4月	63,641
5月	63,052
6月	88,446
7月	1,063,229
8月	15,802
9月	6,543
合計	1,300,717

C. 売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シャープ株式会社	3,128,254
HIRATA Corporation of America	1,540,579
シャープファイナンス株式会社	1,273,810
ソニー株式会社	1,005,894
東洋ゴム工業株式会社	744,507
その他	5,345,633
合計	13,038,680

売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%) (C) $\times 100$ (A) + (B)	滞留期間(日) (A) + (D) 2 (B) 365
(A)	(B)	(C)	(D)		
15,030,559	28,169,873	30,161,752	13,038,680	69.8	181.84

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

D. 仕掛品

品目	金額(千円)
F P D 関連設備	1,147,818
半導体関連設備	864,155
L & M 関連設備	610,943
自動車関連設備	258,071
合計	2,880,988

E. 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
機械部品	75,478
電気部品	34,594
仕入鋼材	8,384
その他	126
合計	118,583

流動負債

A．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
S M C 株式会社	156,767
株式会社内山溶接工業	148,194
株式会社日伝	131,712
光伝導機株式会社	104,774
株式会社中園工業所	83,765
その他	2,284,348
合計	2,909,563

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年 4月	451,648
5月	844,186
6月	616,122
7月	997,605
合計	2,909,563

B．買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
タイハイテクノス株式会社	757,498
株式会社日伝	67,575
S M C 株式会社	50,025
ヒラタフィールドエンジニアリング株式会社	40,008
不二ライトメタル株式会社	36,759
その他	1,722,212
合計	2,674,080

C．短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社肥後銀行	2,700,000
株式会社三井住友銀行	1,665,250
住友信託銀行株式会社	200,000
株式会社鹿児島銀行	200,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	100,000
株式会社熊本ファミリー銀行	100,000
合計	4,965,250

D．1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社肥後銀行	5,668,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	500,000
日本生命保険相互会社	210,000
住友信託銀行株式会社	164,000
合計	6,542,000

固定負債

A．長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社福岡銀行	2,000,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,250,000
株式会社肥後銀行	1,080,000
株式会社熊本ファミリー銀行	600,000
住友信託銀行株式会社	172,000
日本生命保険相互会社	150,000
合計	5,252,000

B．再評価に係る繰延税金負債

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)による土地の再評価に係る繰延税金負債(2,666,209千円)であります。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	———
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告します。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.hirata.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、法令により定款をもってしても制限することができない権利、剰余金の配当を受ける権利ならびに株主割当による募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第58期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月25日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書および確認書

（第59期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月7日関東財務局長に提出

（第59期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第59期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

(3) 内部統制報告書

事業年度（第58期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月25日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

平田機工株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 牧野 隆一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 轟 芳英 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 笠間 智樹 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平田機工株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、平田機工株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、平田機工株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、平田機工株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

平田機工株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 牧野 隆一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 轟 芳英 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 笠間 智樹 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平田機工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、平田機工株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準 (会計方針の変更)に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、平田機工株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、平田機工株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

平田機工株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 牧野 隆一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 轟 芳英 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 笠間 智樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平田機工株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、平田機工株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

平田機工株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧野 隆一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 轟 芳英 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笠間 智樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平田機工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、平田機工株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針 7. 収益及び費用の計上基準（会計方針の変更）に記載されているとおり、会社は、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。